

平成 26 年経済センサス-基礎調査(確報)

奈良県結果

平成 29 年 3 月

奈良県総務部知事公室統計課

平成 26 年経済センサス - 基礎調査の概要

1. 調査の目的

経済センサス - 基礎調査は、事業所の基本的な経済活動及び企業の基本的な経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的とした基幹統計調査（基幹統計「経済構造統計」を作成するための調査）です。

2. 沿革

経済センサス - 基礎調査は、平成 21 年に第 1 回調査を実施し、2 回目に当たる平成 26 年調査では、経済産業省が所管する「商業統計調査」と一体的に実施されました。

なお、経済センサスは、経済センサス - 基礎調査と経済センサス - 活動調査の二つから成り立っており、経済センサス - 活動調査は、平成 24 年に第 1 回調査が実施されました。

3. 調査日

平成 26 年 7 月 1 日

4. 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。

ただし、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、以下の事業所は調査対象外となっています。

ア 大分類 A（農業、林業）に属する個人経営の事業所

イ 大分類 B（漁業）に属する個人経営の事業所

ウ 大分類 N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所

エ 大分類 R（サービス業（他に分類されないもの））のうち中分類 96 - 外国公務に属する事業所

5. 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位としています。

単一経営者が異なる場所で事業を営んでいる場合はそれぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は経営者が異なるごとに 1 事業所としています。

なお、事業所としての取扱いに関して、以下のものについては、特例を設けています。

(1) 建設業（工事現場、現場事業所など）

それらを直接管理する本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査しています。

なお、現場で働く自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査しています。

(2) 運輸業（鉄道、自動車、船舶、航空機など）

管理責任者のいる場所を事業所として調査しており、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所としています。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査しています。

(3) 学校（同一の学校法人に属する幾つかの学校が同一構内にある場合）

学校ごとにそれぞれ1事業所としています。

ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査しています。

(4) 国及び地方公共団体の機関

法令により独立の機関として設置されている機関を1経営主体とみなし、それぞれの場所ごとに1事業所としています。

ただし、一般行政事務又は立法事務を行っている機関の中に、それ以外の現業的業務を行っている「係」などの組織がある場合は、それらの組織をまとめて別の事業所としています。

6. 調査の方法

調査は、国及び地方公共団体の事業所を対象とした「乙調査」と、それ以外の事業所を対象とした「甲調査」の2種類からなり、事業所の経営組織に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市による調査に分けて行われました。

利用上の注意

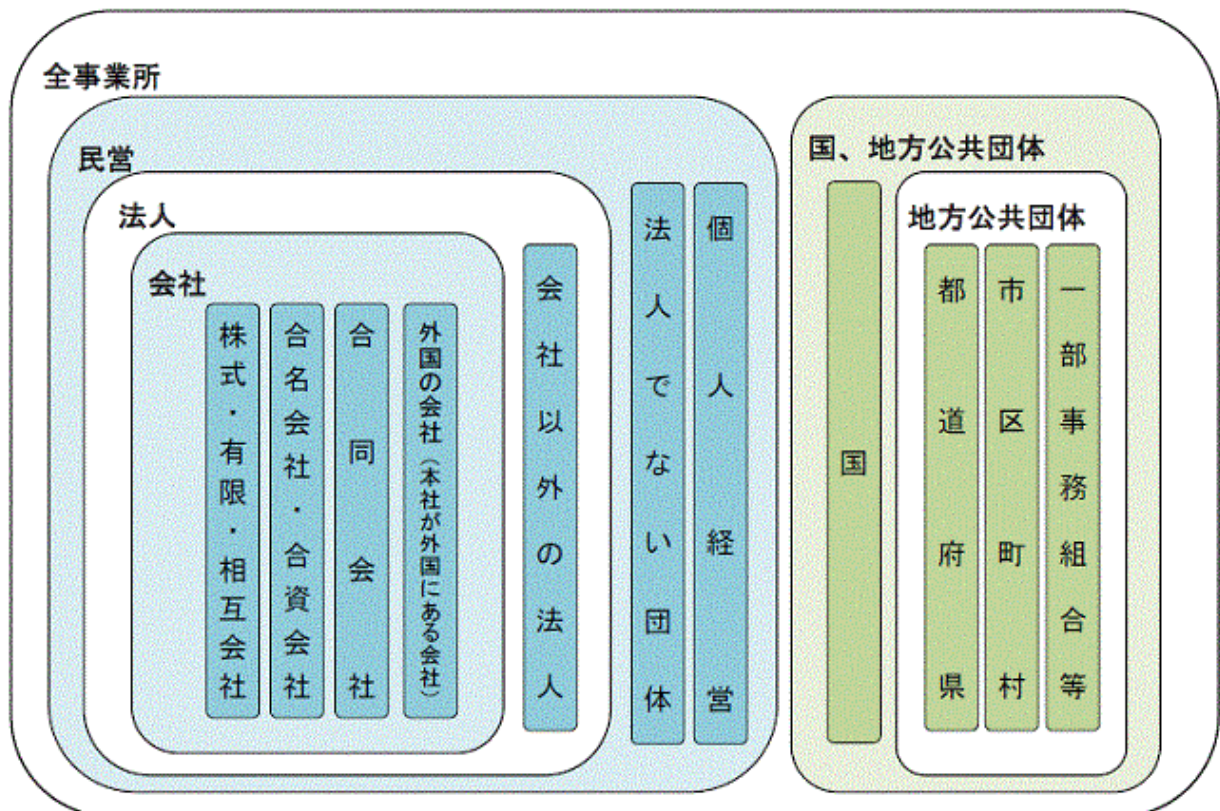
1. この「平成26年経済センサス基礎調査 奈良県結果（確報）」は、総務省から公表された集計結果をもとに、奈良県の状況を独自にとりまとめたものです。

2. 本文中の「事業所に関する集計」、「企業等に関する集計」について

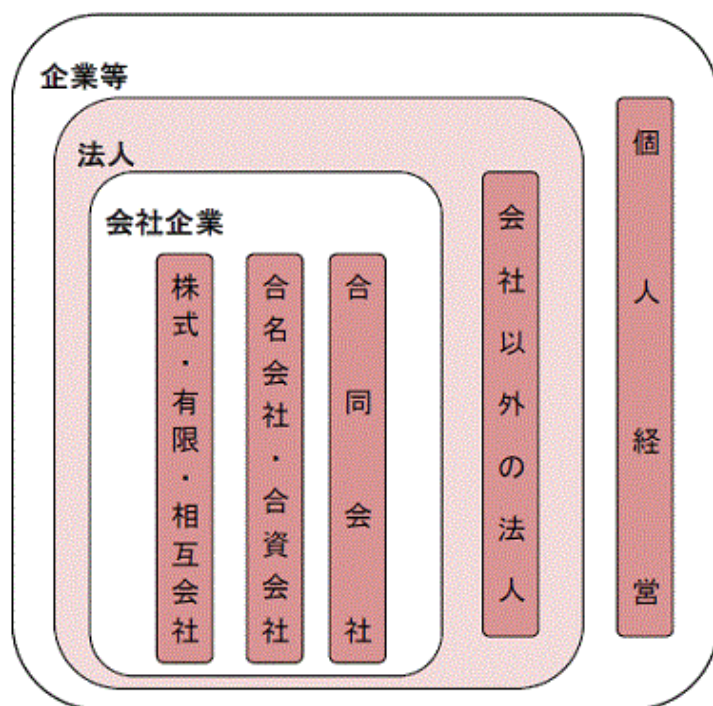
「事業所に関する集計」は、全ての事業所を対象に、詳細な事項について、地域別（全国、都道府県、市区町村等）に事業所数、従業者数及び売上（収入）金額などを集計したものです。

「企業等に関する集計」は、経営組織が個人経営、外国の会社を除く株式・有限・相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社並びに会社以外の法人を対象に、詳細な事項について、地域別（全国、都道府県、市区町村等）に企業等数（又は企業数）などを集計したものです。

<事業所に関する集計の集計対象>



<企業等に関する集計の集計対象>



3. 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」、数字が単位未満のものは「0.0」、数値がマイナスのものは「△」で表しています。比率は、小数点以下第2位で四捨五入しています。

4. 図表等の数値は、単位未満の数値を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

I 事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)

1. 概況

奈良県の事業所数（事業内容等が不詳の事業所を除く。以下同じ。）は49,823事業所、従業者数は486,777人。

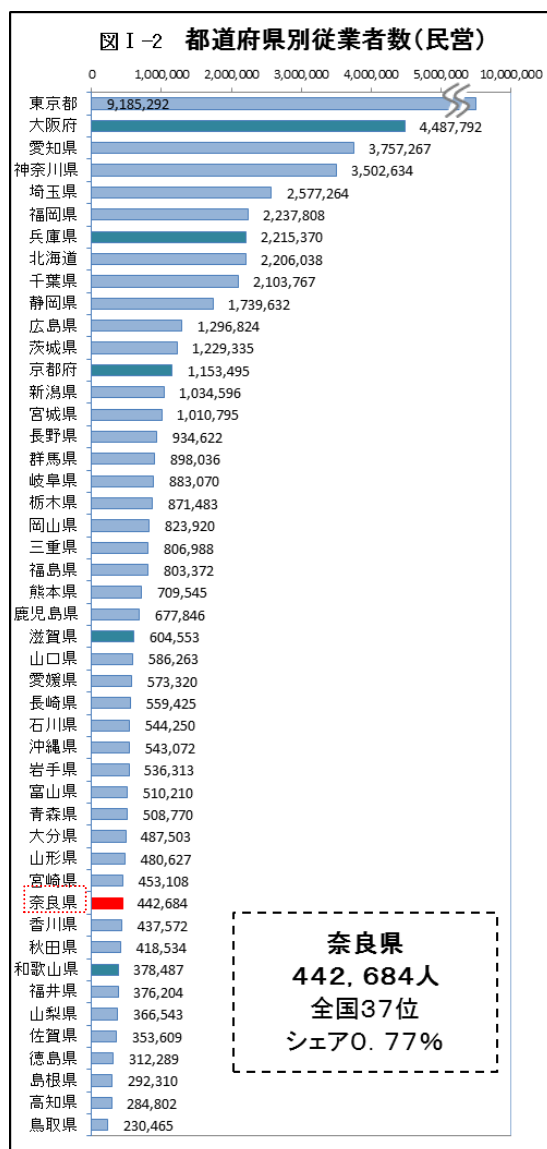
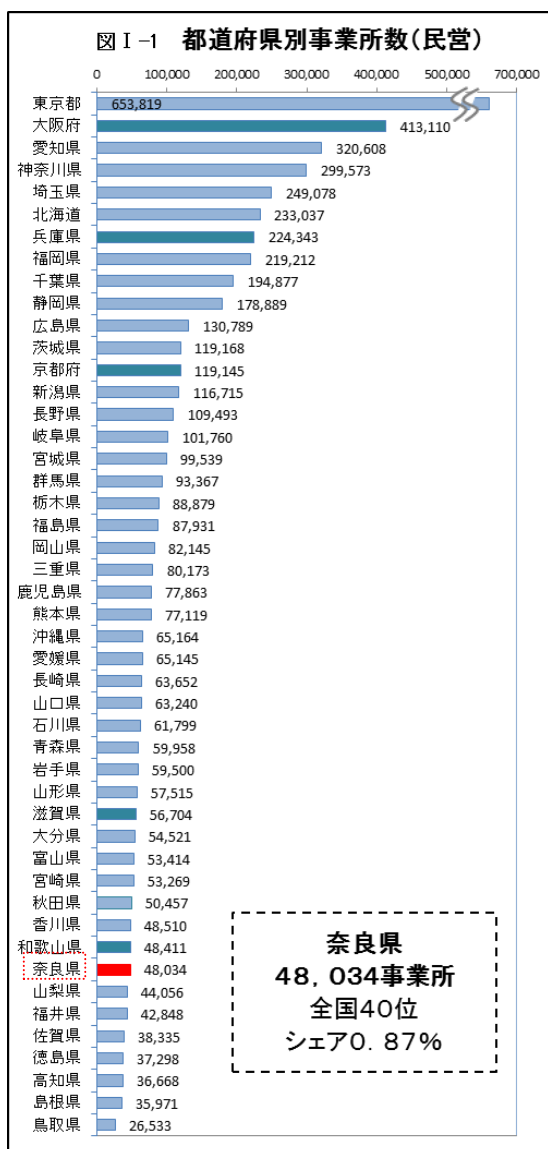
経済センサスー基礎調査確報集計による平成26年7月1日現在の奈良県の総事業所数は、51,627事業所となっています。このうち、事業内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は49,823事業所(全国40位)、従業者数は486,777人(全国37位)となっています。

なお、奈良県の1km²当たり民営事業所数は、13.0事業所(全国23位)となっています。

表I-1 事業所数、従業者数、1km²当たり事業所数及び1事業所当たり従業者数(事業内容等が不詳の事業所を除く)

	事業所数								従業者数							
	全数	シェア	順位	民営	シェア	順位	1km ² 当たり事業所数(注1)	順位	全数	シェア	順位	民営	シェア	順位	1事業所当たり従業者数	順位
全 国	5,689,366	—	—	5,541,634	—	—	14.9	—	61,788,853	—	—	57,427,704	—	—	10.4	—
奈良県	49,823	0.88	40	48,034	0.87	40	13.0	23	486,777	0.79	37	442,684	0.77	37	9.2	23

注1) 「1km²当たり」の算出に用いられた面積は、国土交通省国土地理院「平成25年全国都道府県市町村別面積調」によるものです。



2. 産業別の状況

産業大分類別（18分類）にみると、「卸売業、小売業」が事業所数、従業者数ともに最も多い。

(1) 事業所数

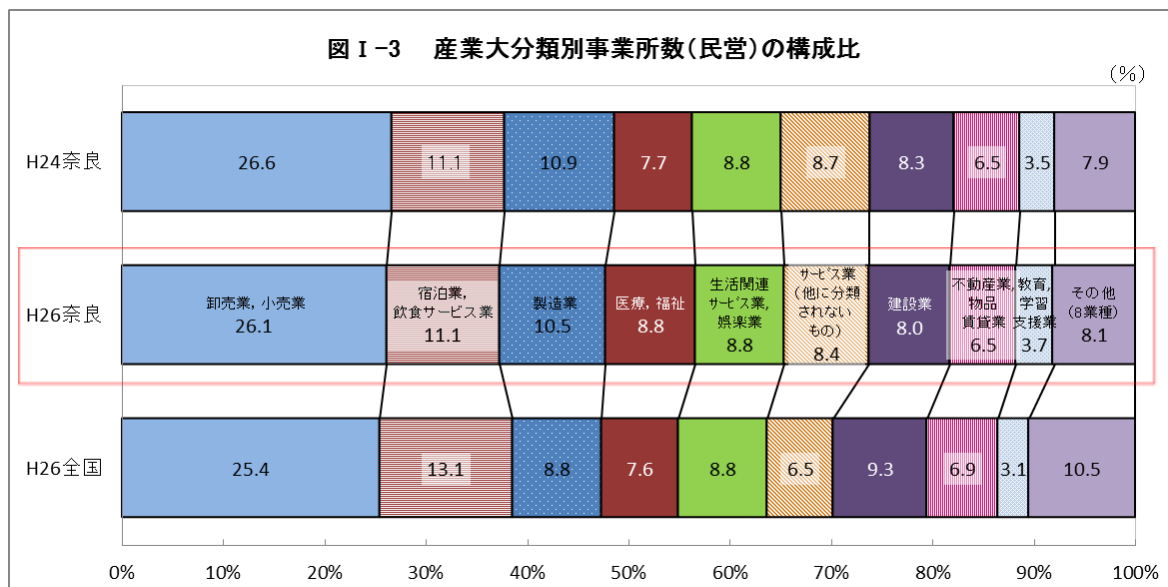
産業大分類別（18分類）に民営事業所の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が12,538事業所（全産業の26.1%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,349事業所（同11.1%）、「製造業」が5,030事業所（同10.5%）となっており、この上位3産業で5割弱を占めています。

奈良県と全国の産業別構成比を比較すると、「卸売業・小売業」、「製造業」などで高く、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」などで低くなっています。

表 I-2 産業大分類別事業所数

産業大分類	奈良県					全国		
	平成26年			平成24年		平成26年		
	総数	民営	全産業に占める割合(%)	民営(注)	全産業に占める割合(%)	総数	民営	全産業に占める割合(%)
全産業	49,823	48,034	100.0	46,711	100.0	5,689,366	5,541,634	100.0
農林漁業	149	141	0.3	117	0.3	34,182	32,822	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	0.0	6	0.0	1,983	1,980	0.0
建設業	3,851	3,851	8.0	3,882	8.3	515,080	515,079	9.3
製造業	5,031	5,030	10.5	5,073	10.9	487,191	487,061	8.8
電気・ガス・熱供給・水道業	89	37	0.1	34	0.1	8,642	4,506	0.1
情報通信業	281	279	0.6	282	0.6	66,309	66,236	1.2
運輸業、郵便業	749	745	1.6	785	1.7	134,954	134,118	2.4
卸売業、小売業	12,541	12,538	26.1	12,434	26.6	1,407,414	1,407,235	25.4
金融業、保険業	703	703	1.5	694	1.5	87,088	87,015	1.6
不動産業、物品賃貸業	3,110	3,107	6.5	3,050	6.5	385,072	384,240	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,603	1,555	3.2	1,446	3.1	232,305	228,411	4.1
宿泊業、飲食サービス業	5,385	5,349	11.1	5,184	11.1	728,027	725,090	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,289	4,231	8.8	4,101	8.8	490,081	486,006	8.8
教育、学習支援業	2,412	1,767	3.7	1,629	3.5	224,081	169,956	3.1
医療、福祉	4,602	4,251	8.8	3,603	7.7	446,890	418,640	7.6
複合サービス事業	425	424	0.9	323	0.7	34,876	34,848	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	4,129	4,021	8.4	4,068	8.7	365,457	358,391	6.5
公務(他に分類されるものを除く)	469	-	-	-	-	39,734	-	-

(注)平成24年経済センサスー活動調査は民営事業所のみを調査対象としています。



※その他(8業種)の内訳は以下のとおり

- ①農林漁業、②鉱業、採石業、砂利採取業、③電気・ガス・熱供給・水道業、④情報通信業、⑤運輸業、郵便業、⑥金融業、保険業、⑦学術研究、専門・技術サービス業、⑧複合サービス事業

(2) 従業者数

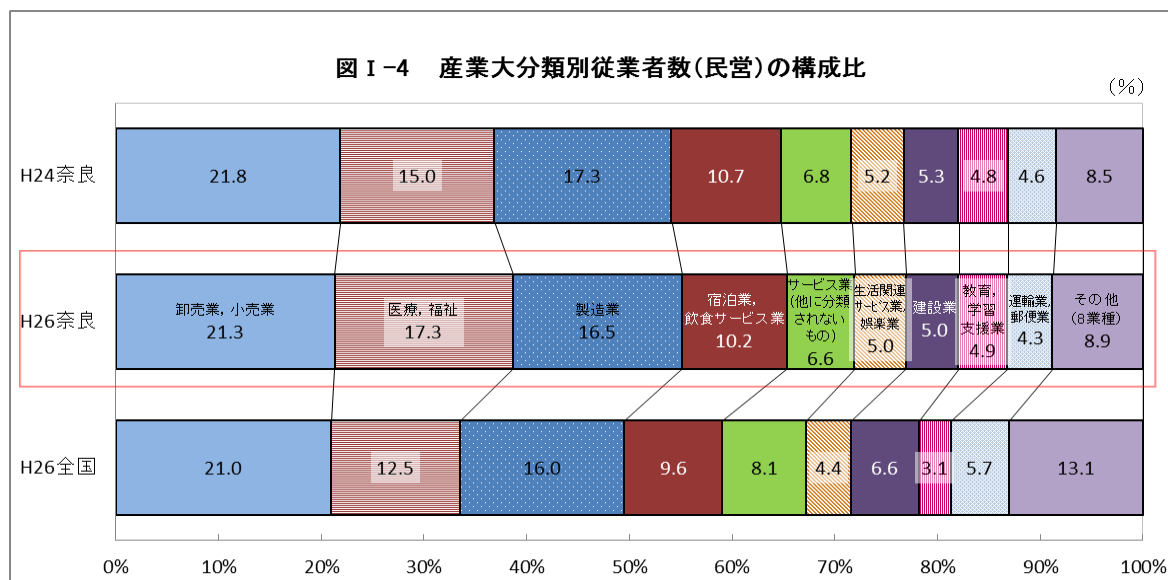
産業大分類別(18分類)に民営事業所の従業者数をみると、「卸売業, 小売業」が94,240人(全産業の21.3%)と最も多く、次いで「医療, 福祉」が76,693人(17.3%)、「製造業」が72,835人(同16.5%)となっており、この上位3産業で約5割を占めています。

奈良県と全国の産業別構成比を比較すると、奈良県は「医療, 福祉」、「教育, 学習支援業」などが高く、「情報通信業」、「建設業」などが低くなっています。

表 I-3 産業大分類別従業者数

	奈良県							全国			
	総数	平成26年			平成24年			総数	平成26年		
		民営	全産業に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数	民営(注)	全産業に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数		民営	全産業に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数
全産業	486,777	442,684	100.0	9.2	427,579	100.0	9.2	61,788,853	57,427,704	100.0	10.4
農林漁業	1,264	1,217	0.3	8.6	1,191	0.3	10.2	363,981	354,455	0.6	10.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	60	0.0	12.0	42	0.0	7.0	19,916	19,894	0.0	10.0
建設業	22,182	22,182	5.0	5.8	22,538	5.3	5.8	3,791,607	3,791,583	6.6	7.4
製造業	72,840	72,835	16.5	14.5	73,793	17.3	14.5	9,188,932	9,188,125	16.0	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,432	1,467	0.3	39.6	1,515	0.4	44.6	279,215	196,848	0.3	43.7
情報通信業	2,182	2,173	0.5	7.8	2,457	0.6	8.7	1,631,128	1,630,679	2.8	24.6
運輸業, 郵便業	19,232	19,217	4.3	25.8	19,879	4.6	25.3	3,284,028	3,248,284	5.7	24.2
卸売業, 小売業	94,244	94,240	21.3	7.5	93,384	21.8	7.5	12,032,863	12,031,345	21.0	8.5
金融業, 保険業	11,047	11,047	2.5	15.7	10,407	2.4	15.0	1,513,397	1,512,904	2.6	17.4
不動産業, 物品賃貸業	10,553	10,535	2.4	3.4	11,049	2.6	3.6	1,496,139	1,491,725	2.6	3.9
学術研究, 専門・技術サービス業	8,828	7,593	1.7	4.9	7,607	1.8	5.3	1,891,364	1,786,708	3.1	7.8
宿泊業, 飲食サービス業	45,597	45,243	10.2	8.5	45,669	10.7	8.8	5,520,648	5,489,571	9.6	7.6
生活関連サービス業, 娯楽業	22,573	22,274	5.0	5.3	22,102	5.2	5.4	2,540,029	2,508,495	4.4	5.2
教育, 学習支援業	37,277	21,486	4.9	12.2	20,590	4.8	12.6	3,142,070	1,802,787	3.1	10.6
医療, 福祉	82,890	76,693	17.3	18.0	64,018	15.0	17.8	7,932,400	7,191,248	12.5	17.2
複合サービス事業	5,201	5,197	1.2	12.3	2,183	0.5	6.8	518,812	518,722	0.9	14.9
サービス業(他に分類されないもの)	30,977	29,225	6.6	7.3	29,155	6.8	7.2	4,745,745	4,664,331	8.1	13.0
公務(他に分類されるものを除く)	17,398	-	-	-	-	-	-	1,896,579	-	-	-

(注) 平成24年経済センサス-活動調査は民営事業所のみを調査対象としています。



※その他(8業種)の内訳は以下のとおり

- ①農林漁業、②鉱業, 採石業, 砂利採取業、③電気・ガス・熱供給・水道業、④情報通信業、⑤金融業, 保険業、⑥不動産, 物品賃貸業、⑦学術研究, 専門・技術サービス業、⑧複合サービス事業

産業小分類別（589 分類）にみると、事業所数が最も多いのは「美容業」、従業者数が最も多いのは「病院」。

(1) 事業所数

産業小分類別(589 分類)に事業所数をみると、「美容業」が 1,522 事業所(全産業の 3.05%)と最も多く、次いで「仏教系宗教」が1,187 事業所(同 2.38%)、「賃貸業, 貸間業」が1,122 事業所(同 2.25%)となっています。

表 I-4 産業小分類別の事業所数 上位10分類

順位	産業小分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)		
			全産業に占める割合 (%)	全国シェア (%)	全国順位
	全産業	49,823	100.00	0.88	40
1	美容業	1,522	3.05	0.87	40
2	仏教系宗教	1,187	2.38	1.95	20
3	貸家業, 貸間業	1,122	2.25	0.70	37
4	一般診療所	1,030	2.07	1.20	28
5	他に分類されない飲食料点小売業 ^{*1}	1,026	2.06	0.87	39
6	土木工事業(舗装工事業を除く)	964	1.93	1.35	33
7	喫茶店	890	1.79	1.27	21
8	療術業	853	1.71	1.02	28
9	医薬品・化粧品小売業	841	1.69	0.95	36
10	理容業	832	1.67	0.80	42

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

(2) 従業者数

次に、産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が 22,640 人(全産業の 4.65%)と最も多く、次いで「一般診療所」が 11,486 人(同 2.36%)、「他に分類されない飲食料点小売業」が 10,956 人(同 2.25%)となっています。

表 I-5 産業小分類別の従業者数 上位10分類

順位	産業小分類	従業者数	全産業に占める割合 (%)		
			全産業に占める割合 (%)	全国シェア (%)	全国順位
	全産業	486,777	100.00	0.79	37
1	病院	22,640	4.65	1.02	33
2	一般診療所	11,486	2.36	1.13	29
3	他に分類されない飲食料点小売業 ^{*1}	10,956	2.25	0.90	31
4	市町村機関	10,092	2.07	1.18	31
5	一般貨物自動車運送業	9,851	2.02	0.62	41
6	各種食料点小売業	8,867	1.82	0.94	36
7	高等教育機関	8,194	1.68	1.51	14
8	特別養護老人ホーム	7,656	1.57	1.32	30
9	小学校	6,052	1.24	1.13	32
10	土木工事業(舗装工事業を除く)	5,944	1.22	0.86	46

*1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業など

3. 男女別の状況

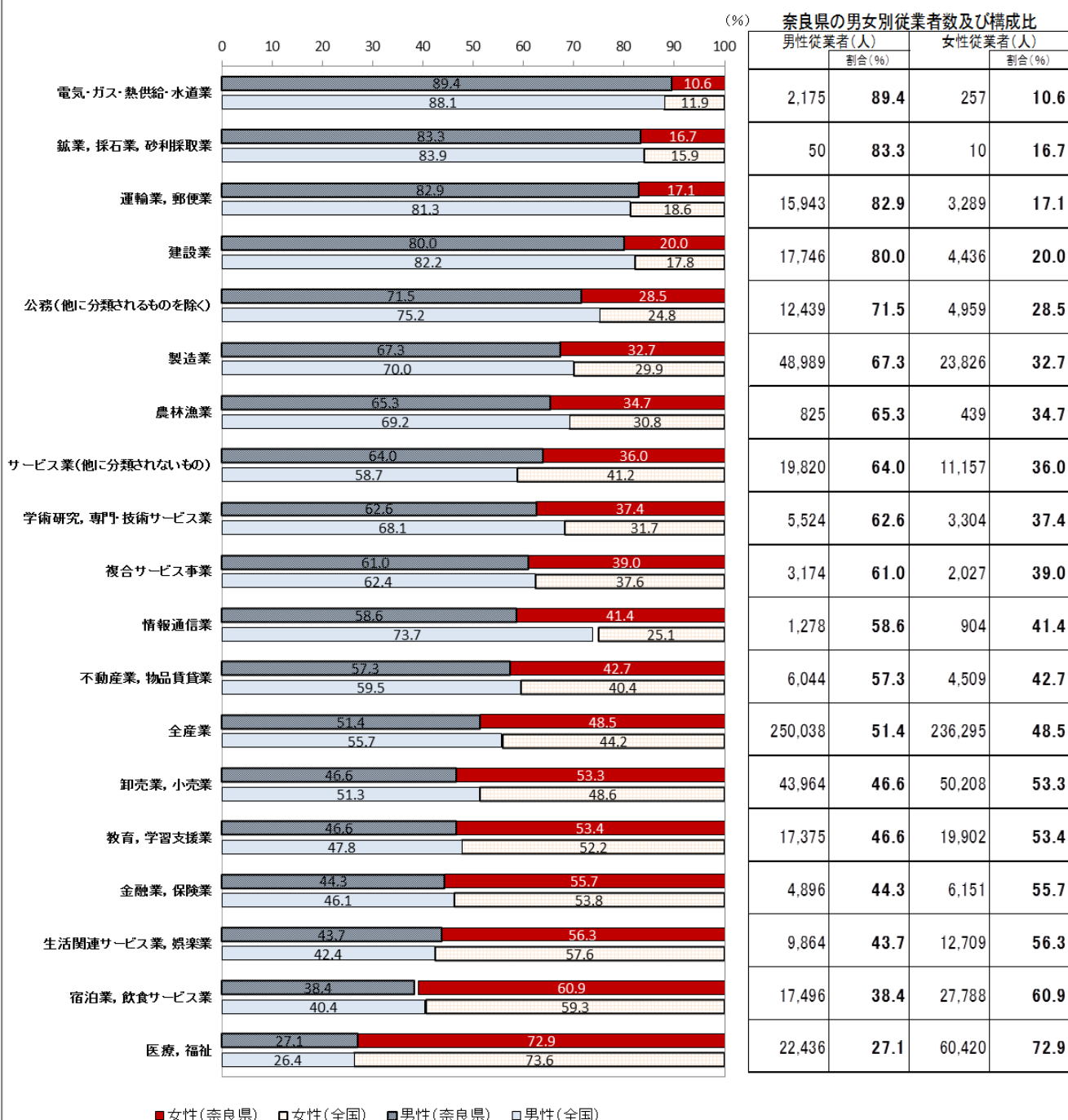
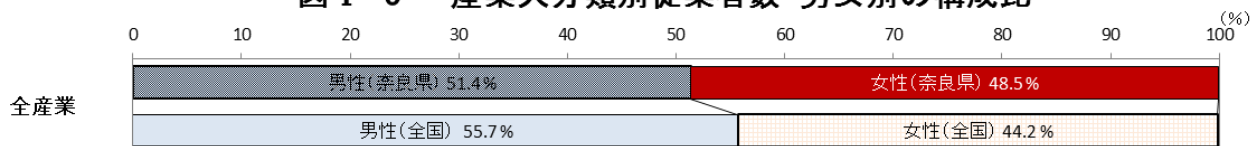
産業大分類別に従業者の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性は「医療、福祉」が最も高い。

産業大分類別に従業者の男女比をみると、男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.4%)が最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(83.3%)、「運輸業、郵便業」(82.9%)となっています。

一方、女性は、「医療、福祉」(72.9%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(60.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(56.3%)となっています。

また、奈良県の女性の従業者比率は、全国値に比べて比較的高い傾向にあります。

図 I-5 産業大分類別従業者数 男女別の構成比



4. 経営組織別の状況

経営組織別にみると、事業所数は「個人経営」が最も多く、従業者数は「会社」が最も多い。

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が 48,034 事業所(事業所全体の 96.4%)、「国・地方公共団体」が 1,789 事業所(同 3.6%)となっています。

「民営」のうち「個人経営」は 22,439 事業所(同 45.0%)、「法人」は 25,414 事業所(同 51.0%)、うち「会社」は 20,521 事業所(同 41.2%)となっています。

従業者数をみると、「民営」が 442,684 人(従業者全体の 90.9%)、「国・地方公共団体」が 44,093 人(同 9.1%)となっています。

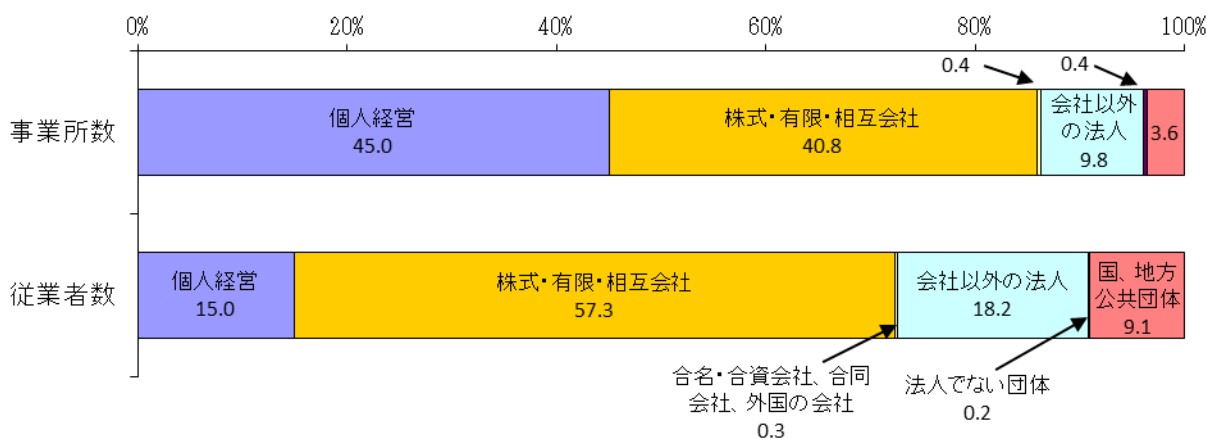
「民営」のうち、「個人経営」は 72,893 人(同 15.0%)、「法人」は 369,044 人(同 75.8%)、うち「会社」は 280,590 人(同 57.6%)となっています。

注)「法人でない団体」とは、団体であるが法人格をもたないもの。協議会、後援会、同窓会などの事業所が含まれます。

表 I-6 経営組織別の事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	割合(%)	
			事業所数	従業者数
総数	49,823	486,777	100.0	100.0
民営	48,034	442,684	96.4	90.9
個人経営	22,439	72,893	45.0	15.0
法人	25,414	369,044	51.0	75.8
会社	20,521	280,590	41.2	57.6
株式・有限・相互会社	20,342	278,946	40.8	57.3
合名・合資会社	61	433	0.1	0.1
合同会社	117	1,207	0.2	0.2
外国の会社	1	4	0.0	0.0
会社以外の法人	4,893	88,454	9.8	18.2
法人でない団体	181	747	0.4	0.2
国、地方公共団体	1,789	44,093	3.6	9.1
国	76	2,839	0.2	0.6
地方公共団体	1,713	41,254	3.4	8.5
都道府県	311	11,539	0.6	2.4
市町村	1,338	28,148	2.7	5.8
一部事務組合等	64	1,567	0.1	0.3

図 I-6 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比

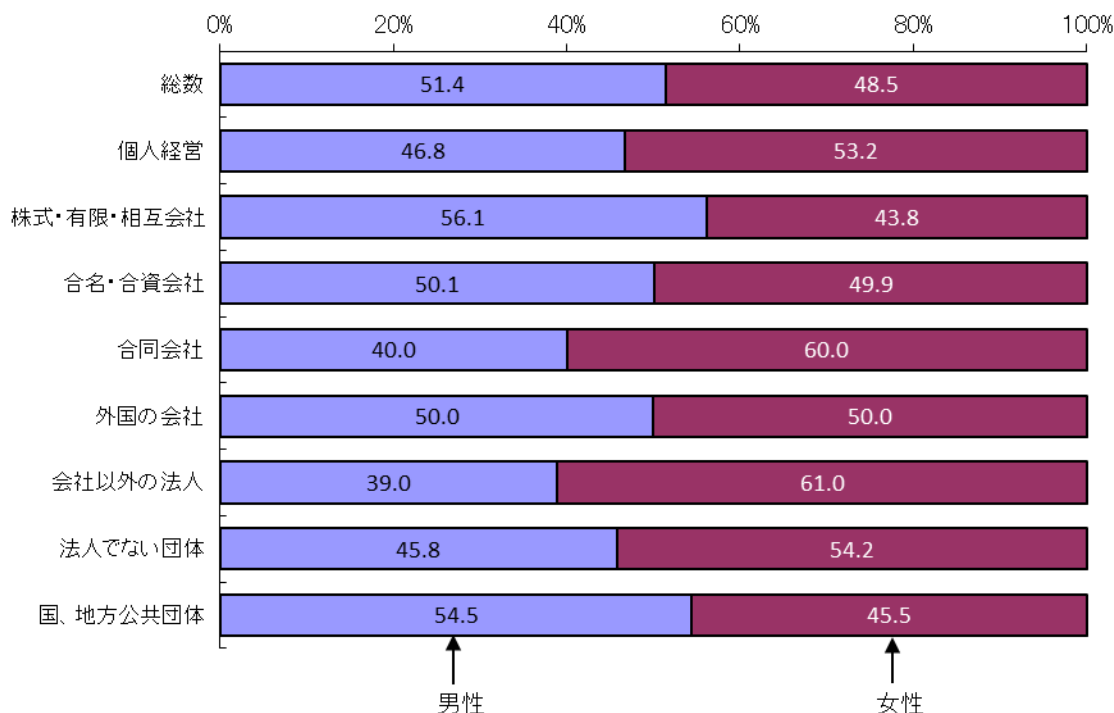


経営組織別に従業者の男女比をみると、男性は「株式・有限・相互会社」(56.1%)、「国・地方公共団体」(54.5%)などで高くなっており、女性は「会社以外の法人」(61.0%)、「合同会社」(60.0%)、「法人でない団体」(54.2%)などで高くなっています。

表 I-7 経営組織別、男女別の従業者数及び構成比

経営組織	従業者数			割合(%)	
	計	男性	女性	男性	女性
総数	486,777	250,038	236,295	51.4	48.5
民間	442,684	226,021	216,219	51.1	48.8
個人経営	72,893	34,078	38,781	46.8	53.2
法人	369,044	191,601	177,033	51.9	48.0
会社	280,590	157,146	123,034	56.0	43.8
株式・有限・相互会社	278,946	156,444	122,092	56.1	43.8
合名・合資会社	433	217	216	50.1	49.9
合同会社	1,207	483	724	40.0	60.0
外国の会社	4	2	2	50.0	50.0
会社以外の法人	88,454	34,455	53,999	39.0	61.0
法人でない団体	747	342	405	45.8	54.2
国、地方公共団体	44,093	24,017	20,076	54.5	45.5
国	2,839	2,136	703	75.2	24.8
地方公共団体	41,254	21,881	19,373	53.0	47.0
都道府県	11,539	7,595	3,944	65.8	34.2
市町村	28,148	12,831	15,317	45.6	54.4
一部事務組合等	1,567	1,455	112	92.9	7.1

図 I-7 経営組織別従業者数 男女別の構成比



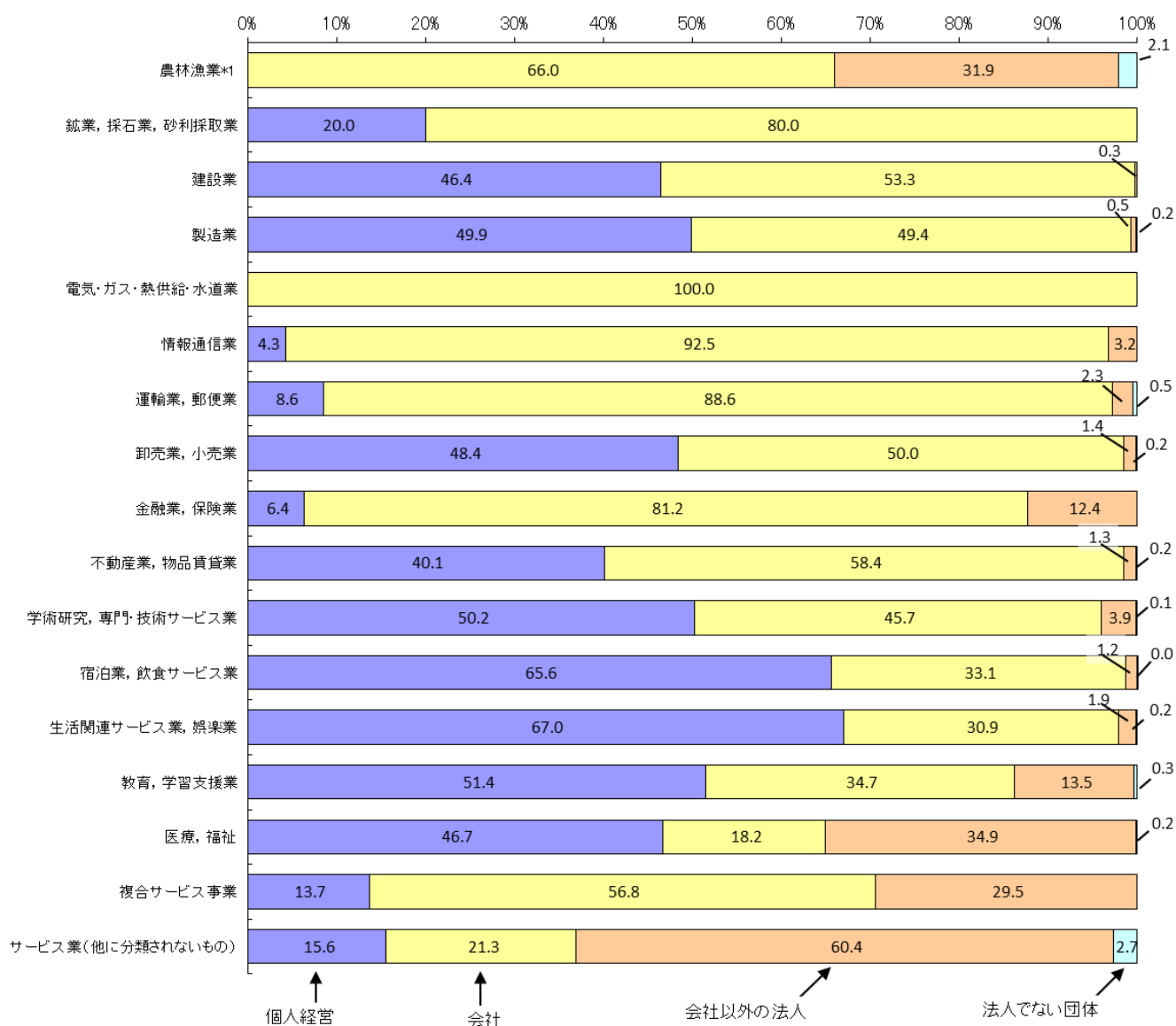
※ 男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は 100%にならない場合があります。

産業大分類別・経営組織別に民営事業所数をみると、「個人経営」の事業所の割合が高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」など。

民営事業所の事業所数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」では、「生活関連サービス業、娯楽業」(67.0%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(65.6%)、「教育、学習支援業」(51.4%)となっています。「会社」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」で100%となっており、次に「情報通信業」(92.5%)、「運輸業、郵便業」(88.6%)となっています。

「会社以外の法人」では、「サービス業(他に分類されないもの)」(60.4%)が最も高く、次いで「医療、福祉」(34.9%)、「農林漁業」(31.9%)となっています。

図 I-8 産業大分類別事業所数 経営組織別の構成比(民営)



*1 日本標準産業分類A(農業、林業)、B(漁業)に属する個人経営の事業所は調査対象から除かれています。

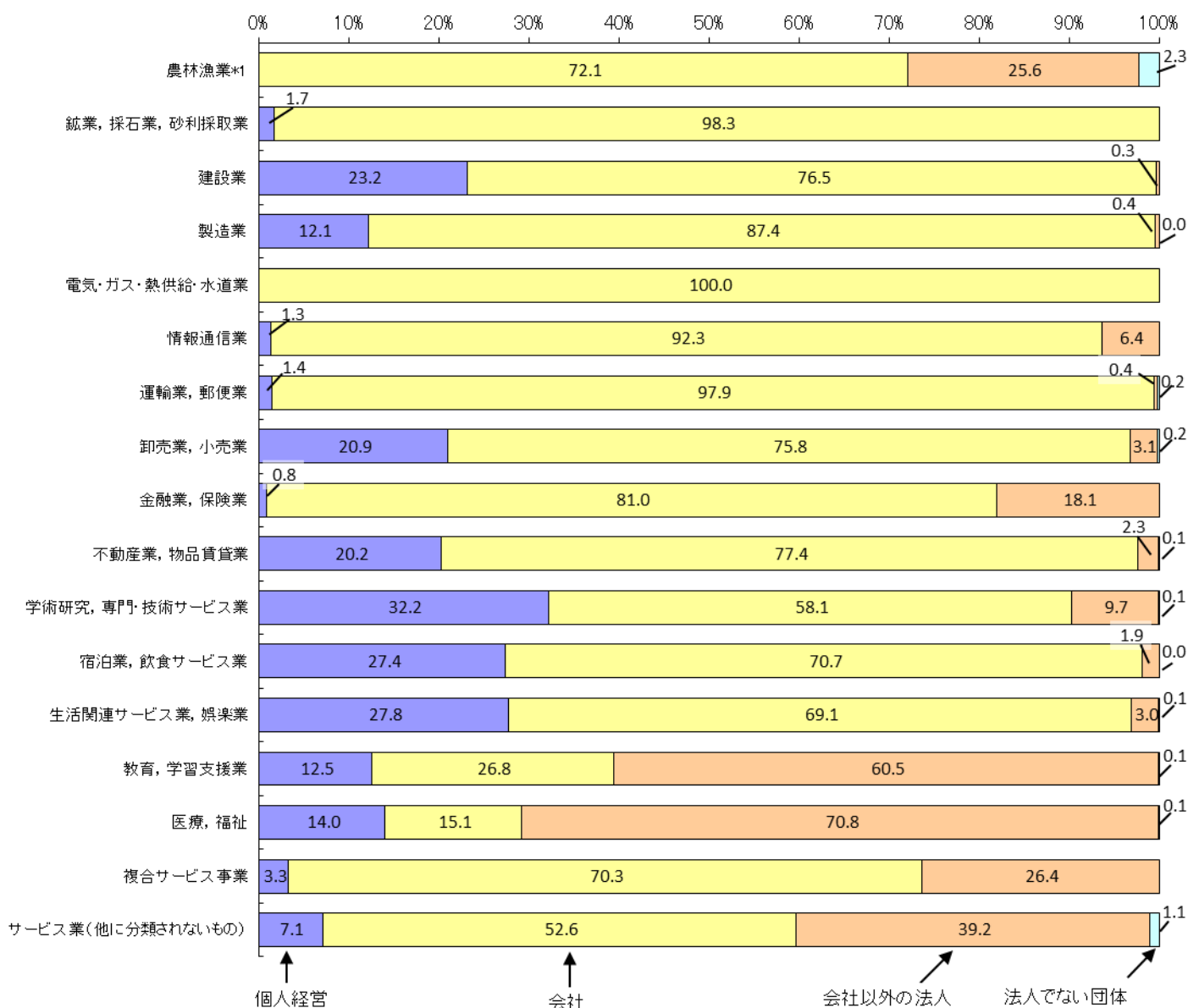
産業大分類別・経営組織別に民営事業所の従業者数をみると、「医療,福祉」では「会社以外の法人」が約7割を占める。

民営事業所の従業者数について、産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると、「個人経営」では、「学術研究,専門・技術サービス業」(32.2%)が最も高く、次いで「生活関連サービス業,娯楽業」(27.8%)、「宿泊業,飲食サービス業」(27.4%)となっています。

「会社」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」で100%を占めており、次に「鉱業,採石業,砂利採取業」(98.3%)、「運輸業,郵便業」(97.9%)となっています。

「会社以外の法人」では、「医療,福祉」(70.8%)が最も高く、次いで「教育,学習支援業」(60.5%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(39.2%)となっています。

図 I-9 産業大分類別従業者数 経営組織別の構成比(民営)



*1 日本標準産業分類A(農業、林業)、B(漁業)に属する個人経営の事業所は調査対象から除かれています。

表 I-8 産業大分類別の経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

産業大分類	総数(注)	個人経営	総数に 占める 割合 (%)	法人	会社		会社以外の 法人	総数に 占める 割合(%)	
					会社	総数に 占める 割合(%)			
事業所数	全産業(公務を除く)	48,034	22,439	46.7	25,414	20,521	42.7	4,893	10.2
	農林漁業	141	-	-	138	93	66.0	45	31.9
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	1	20.0	4	4	80.0	-	-
	建設業	3,851	1,788	46.4	2,063	2,052	53.3	11	0.3
	製造業	5,030	2,508	49.9	2,513	2,486	49.4	27	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	37	-	-	37	37	100.0	-	-
	情報通信業	279	12	4.3	267	258	92.5	9	3.2
	運輸業, 郵便業	745	64	8.6	677	660	88.6	17	2.3
	卸売業, 小売業	12,538	6,073	48.4	6,439	6,269	50.0	170	1.4
	金融業, 保険業	703	45	6.4	658	571	81.2	87	12.4
	不動産業, 物品賃貸業	3,107	1,246	40.1	1,856	1,815	58.4	41	1.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	1,555	781	50.2	772	711	45.7	61	3.9
	宿泊業, 飲食サービス業	5,349	3,509	65.6	1,838	1,772	33.1	66	1.2
	生活関連サービス業, 娯楽業	4,231	2,833	67.0	1,390	1,308	30.9	82	1.9
	教育, 学習支援業	1,767	909	51.4	852	613	34.7	239	13.5
	医療, 福祉	4,251	1,985	46.7	2,258	773	18.2	1,485	34.9
	複合サービス事業	424	58	13.7	366	241	56.8	125	29.5
	サービス業(他に分類されないもの)	4,021	627	15.6	3,286	858	21.3	2,428	60.4
従業者数	全産業(公務を除く)	442,684	72,893	16.5	369,044	280,590	63.4	88,454	20.0
	農林漁業	1,217	-	-	1,189	877	72.1	312	25.6
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	1	1.7	59	59	98.3	-	-
	建設業	22,182	5,136	23.2	17,046	16,974	76.5	72	0.3
	製造業	72,835	8,828	12.1	63,978	63,667	87.4	311	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,467	-	-	1,467	1,467	100.0	-	-
	情報通信業	2,173	28	1.3	2,145	2,006	92.3	139	6.4
	運輸業, 郵便業	19,217	278	1.4	18,901	18,816	97.9	85	0.4
	卸売業, 小売業	94,240	19,696	20.9	74,351	71,437	75.8	2,914	3.1
	金融業, 保険業	11,047	93	0.8	10,954	8,952	81.0	2,002	18.1
	不動産業, 物品賃貸業	10,535	2,126	20.2	8,394	8,156	77.4	238	2.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	7,593	2,442	32.2	5,146	4,410	58.1	736	9.7
	宿泊業, 飲食サービス業	45,243	12,391	27.4	32,839	31,986	70.7	853	1.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	22,274	6,184	27.8	16,069	15,402	69.1	667	3.0
	教育, 学習支援業	21,486	2,695	12.5	18,761	5,767	26.8	12,994	60.5
	医療, 福祉	76,693	10,757	14.0	65,889	11,582	15.1	54,307	70.8
	複合サービス事業	5,197	171	3.3	5,026	3,654	70.3	1,372	26.4
	サービス業(他に分類されないもの)	29,225	2,067	7.1	26,830	15,378	52.6	11,452	39.2

(注) 民営事業所の「総数」の中には「法人でない団体」の数字を含むため、「個人経営」と「法人」の合計は「総数」と一致しません。

5. 従業者規模別の状況

民営事業所の事業所数を従業者規模別にみると、従業者数が10人未満の事業所が全体の約8割。

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が28,521事業所(事業所全体の59.4%)と最も多く、次いで「5～9人」が9,439事業所(同19.7%)、「10～19人」が5,458事業所(同11.4%)となっており、従業者数10人未満の事業所だけで事業所全体の約8割を占めています。

従業者数をみると、「10～19人」が73,735人(従業者全体の16.7%)で最も多く、次いで「5～9人」が61,855人(同14.0%)、「1～4人」が61,220人(同13.8%)となっています。

表 I-9 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

従業者規模	事業所数(民営)				従業者数(民営)			
	奈良県	総数に占める割合(%)	全国	総数に占める割合(%)	奈良県	総数に占める割合(%)	全国	総数に占める割合(%)
総数	48,034	100.0	5,541,634	100.0	442,684	100.0	57,427,704	100.0
1～4人	28,521	59.4	3,225,428	58.2	61,220	13.8	6,897,835	12.0
5～9人	9,439	19.7	1,090,283	19.7	61,855	14.0	7,137,319	12.4
10～19人	5,458	11.4	650,018	11.7	73,735	16.7	8,758,990	15.3
20～29人	1,889	3.9	230,983	4.2	44,607	10.1	5,483,081	9.5
30～49人	1,271	2.6	161,096	2.9	47,911	10.8	6,052,377	10.5
50～99人	829	1.7	101,321	1.8	55,832	12.6	6,913,604	12.0
100～199人	267	0.6	38,678	0.7	36,302	8.2	5,243,560	9.1
200～299人	60	0.1	10,387	0.2	14,600	3.3	2,508,010	4.4
300人以上	81	0.2	12,247	0.2	46,622	10.5	8,432,928	14.7
出向・派遣従業者のみ	219	0.5	21,193	0.4	-	-	-	-

図 I-10 従業者規模別事業所数の構成比

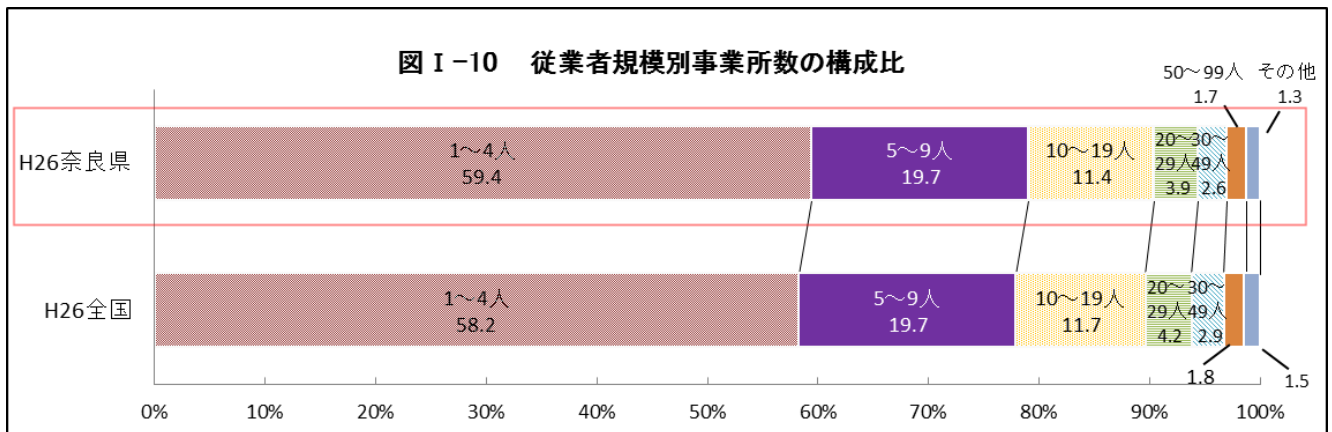
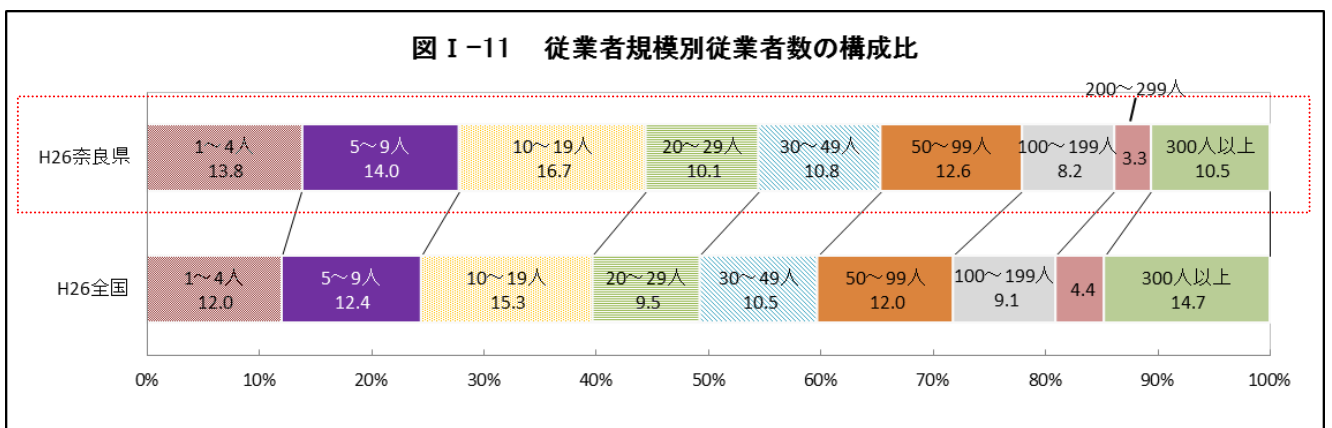


図 I-11 従業者規模別従業者数の構成比



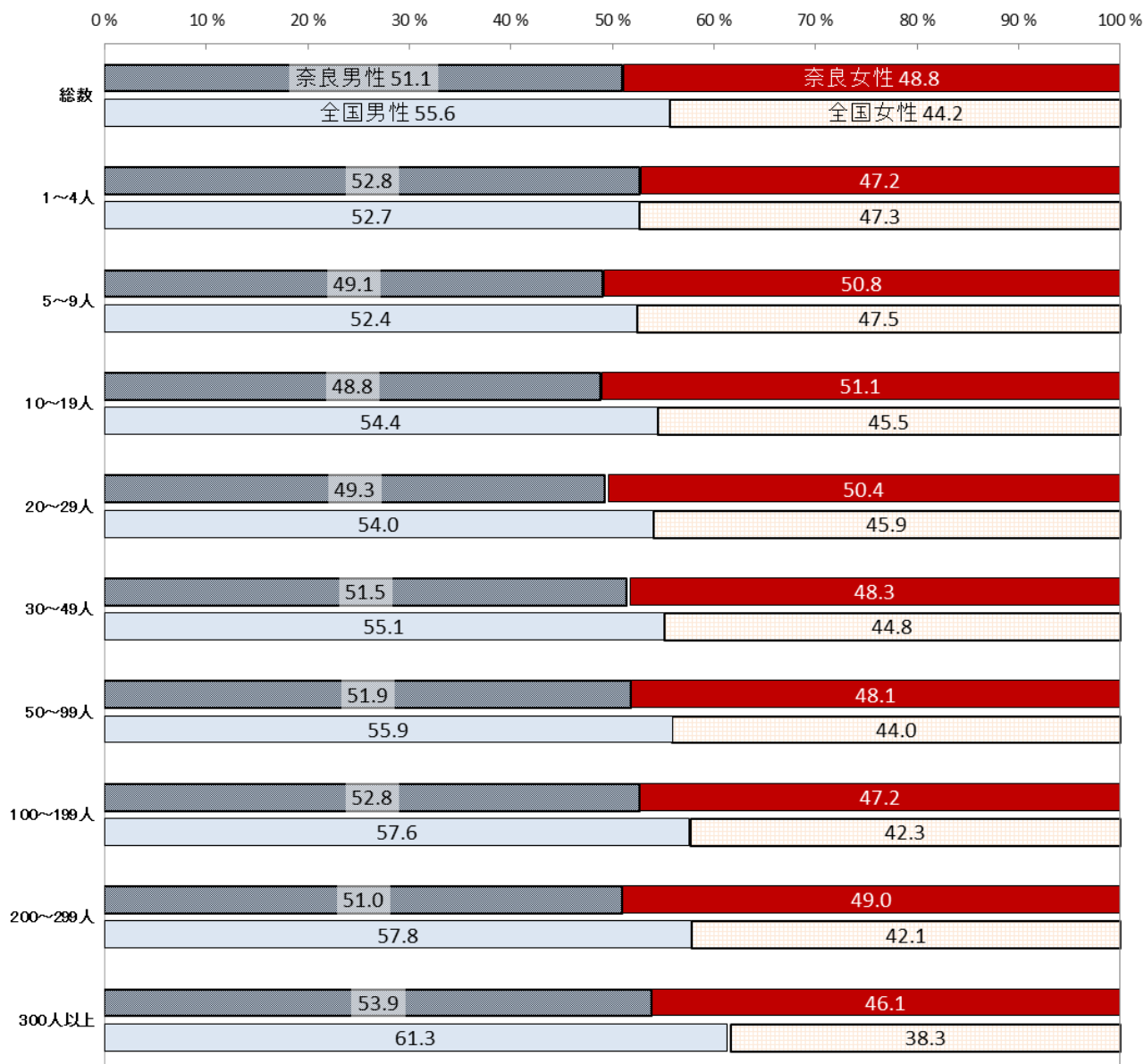
従業者規模別に男女比をみると、女性は「10～19人」で51.1%と最も高く、「300人以上」で46.1%と最も低くなっています。

表 I-10 従業者規模別の男女別従業者数及び構成比(民営)

従業者規模	従業者数(奈良)					従業者数(全国)					
	総数(注)	男性	女性	割合(%)		総数(注)	男性	女性	割合(%)		
				男性	女性				男性	女性	
総数	442,684	226,021	216,219	51.1	48.8	57,427,704	31,939,449	25,402,926	55.6	44.2	
1～4人	61,220	32,301	28,904	52.8	47.2	6,897,835	3,632,360	3,262,939	52.7	47.3	
5～9人	61,855	30,380	31,412	49.1	50.8	7,137,319	3,742,912	3,386,898	52.4	47.5	
10～19人	73,735	35,999	37,642	48.8	51.1	8,758,990	4,767,230	3,982,208	54.4	45.5	
20～29人	44,607	21,985	22,474	49.3	50.4	5,483,081	2,960,118	2,518,603	54.0	45.9	
30～49人	47,911	24,653	23,134	51.5	48.3	6,052,377	3,336,606	2,712,449	55.1	44.8	
50～99人	55,832	28,977	26,855	51.9	48.1	6,913,604	3,865,346	3,042,834	55.9	44.0	
100～199人	36,302	19,152	17,150	52.8	47.2	5,243,560	3,020,178	2,215,851	57.6	42.3	
200～299人	14,600	7,449	7,151	51.0	49.0	2,508,010	1,449,040	1,055,465	57.8	42.1	
300人以上	46,622	25,125	21,497	53.9	46.1	8,432,928	5,165,659	3,225,679	61.3	38.3	

注)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合があります。

図 I-12 従業者規模別従業者数 男女別の構成比(民営)



6. 従業者地位別の状況

民営事業所の雇用者は、「正社員・正職員」が雇用者全体の約5割を占める。

民営事業所について、従業上の地位別に従業者をみると、「雇用者」が385,632人(従業者全体の87.1%)、「個人事業主・無給の家族従事者」が30,884人(同7.0%)、「有給役員」が26,168人(同5.9%)となっています。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が196,800人(雇用者全体の51.0%)、「正社員・正職員以外」が168,386人(同43.7%)、「臨時雇用者」が20,446人(同5.3%)となっています。

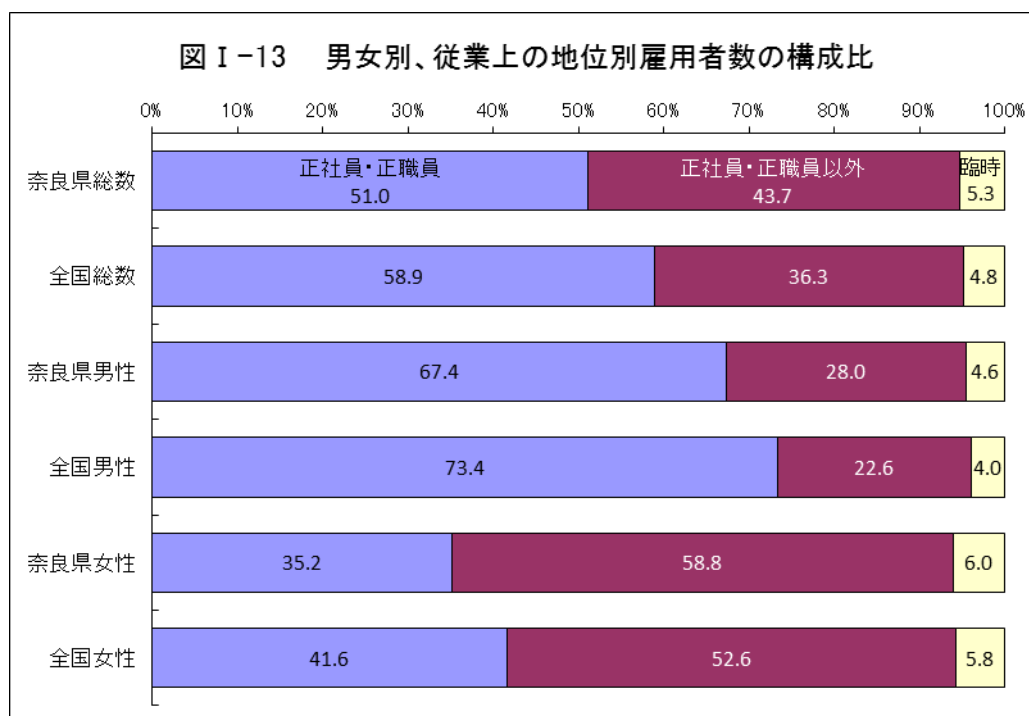
雇用者を男女別にみると、男性では「正社員・正職員」が127,878人(男性の雇用者全体の67.4%)で最も多く、女性では「正社員・正職員以外」が114,909人(女性の雇用者全体の58.8%)で最も多くなっています。

雇用者の構成比を全国と比較すると、雇用者全体に占める「正社員・正職員」の割合が、総数、男性、女性のすべてにおいて下回っています。

表 I-11 従業上の地位別の男女別従業者数(民営)

経営組織	奈良県									全国		
	総数			男性			女性			総数		
	従業者数	従業者全体に占める割合	雇用者全体に占める割合	従業者数	従業者全体に占める割合	雇用者全体に占める割合	従業者数	従業者全体に占める割合	雇用者全体に占める割合	従業者数	従業者全体に占める割合	雇用者全体に占める割合
総数	442,684	100.0		226,021	100.0		216,219	100.0		57,427,704	100.0	
個人業主・無給の家族従業者	30,884	7.0		18,563	8.2		12,320	5.7		2,627,216	4.6	
有給役員	26,168	5.9		17,638	7.8		8,530	3.9		3,663,152	6.4	
雇用者	385,632	87.1	100.0	189,820	84.0	100.0	195,369	90.4	100.0	51,137,336	89.0	100.0
常用雇用者	365,186	82.5	94.7	181,093	80.1	95.4	183,650	84.9	94.0	48,684,580	84.8	95.2
正社員・正職員	196,800	44.5	51.0	127,878	56.6	67.4	68,741	31.8	35.2	30,133,399	52.5	58.9
正社員・正職員以外	168,386	38.0	43.7	53,215	23.5	28.0	114,909	53.1	58.8	18,551,181	32.3	36.3
臨時雇用者	20,446	4.6	5.3	8,727	3.9	4.6	11,719	5.4	6.0	2,452,756	4.3	4.8

注)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は一致しない場合があります。



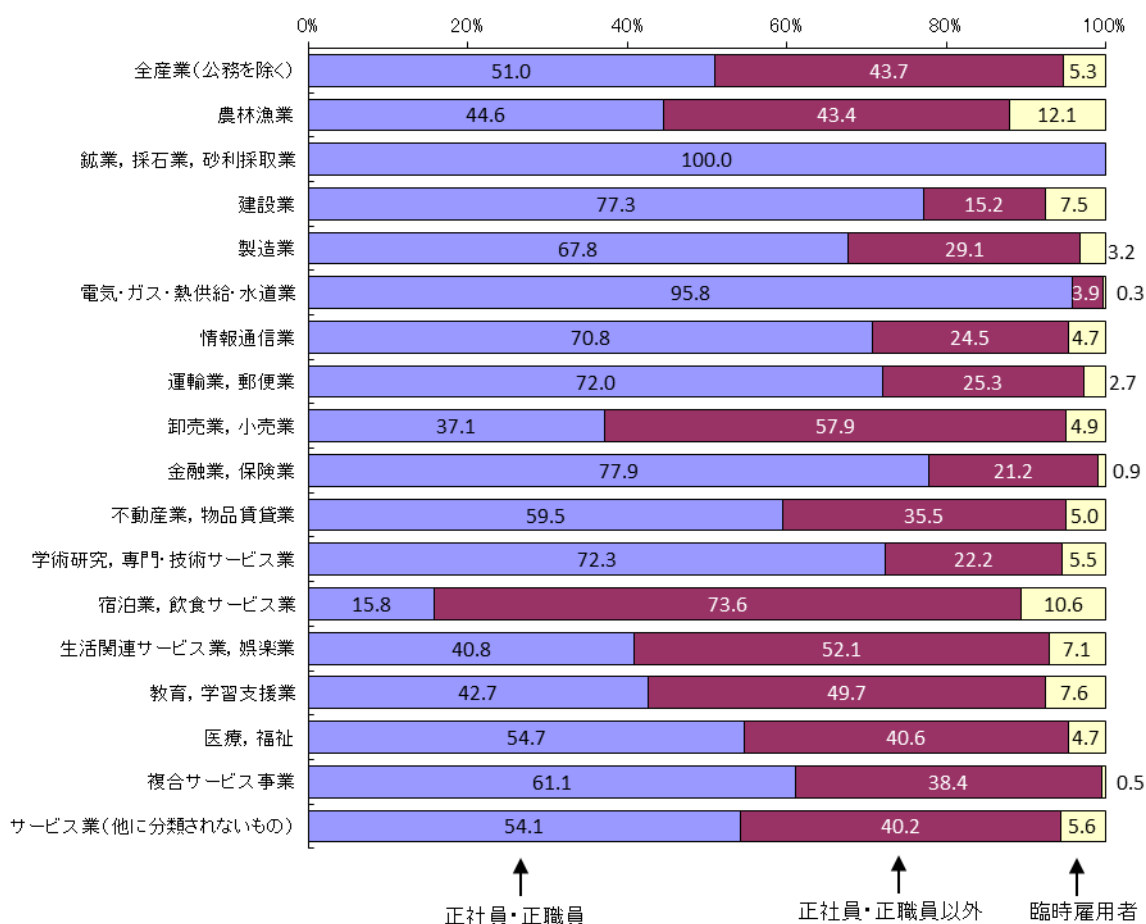
民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が100%となっており、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(産業大分類別雇用者全体の95.8%)、「金融業、保険業」(同77.9%)となっています。

一方、「正社員・正職員以外」の雇用者の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(産業大分類別雇用者全体の73.6%)が最も高く、次いで「卸売業、小売業」(同57.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同52.1%)となっています。

表 I-12 産業大分類別、従業上の地位別の雇用者数

産業大分類	奈良県						
	雇用者	正社員・正職員		正社員・正職員以外		臨時雇用者	
			割合(%)		割合(%)		割合(%)
全産業(公務を除く)	385,632	196,800	51.0	168,386	43.7	20,446	5.3
農林漁業	994	443	44.6	431	43.4	120	12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	52	52	100.0	-	-	-	-
建設業	16,627	12,847	77.3	2,526	15.2	1,254	7.5
製造業	64,419	43,662	67.8	18,727	29.1	2,030	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,445	1,384	95.8	56	3.9	5	0.3
情報通信業	1,920	1,360	70.8	470	24.5	90	4.7
運輸業、郵便業	18,420	13,267	72.0	4,656	25.3	497	2.7
卸売業、小売業	79,673	29,582	37.1	46,149	57.9	3,942	4.9
金融業、保険業	10,527	8,199	77.9	2,231	21.2	97	0.9
不動産業、物品賃貸業	6,302	3,747	59.5	2,238	35.5	317	5.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,734	4,147	72.3	1,274	22.2	313	5.5
宿泊業、飲食サービス業	39,468	6,227	15.8	29,063	73.6	4,178	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	17,956	7,326	40.8	9,361	52.1	1,269	7.1
教育、学習支援業	20,060	8,564	42.7	9,971	49.7	1,525	7.6
医療、福祉	72,227	39,500	54.7	29,330	40.6	3,397	4.7
複合サービス事業	5,097	3,114	61.1	1,958	38.4	25	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	24,711	13,379	54.1	9,945	40.2	1,387	5.6

図 I-14 産業大分類別、従業上の地位別雇用者数の構成比



7. 出向・派遣従業者の状況

事業従事者に占める出向・派遣従業者の割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が最も高い。

「他からの出向・派遣従業者数」は、9,575 人となっています。これを出向・派遣先事業所の産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 4,194 人（「他からの出向・派遣従業者数」全体の 43.8%）と最も多く、次いで「製造業」が 1,511 人（同 15.8%）となっています。

また、「事業従事者数」に占める出向・派遣従業者数の比率は、2.1%となっています。これを産業大分類別にみると、「情報通信業」が 8.5%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」が 4.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 3.2%となっています。

表 I-13 産業大分類別の事業従事者に占める出向・派遣従業者数（民営）

産業大分類	従事者数（奈良県）		他からの出向・派遣従業者数		事業従業者数 D=A-B+C	出向・派遣従業者の割合（%） (C/D)
	(A)	うち他への出向・派遣従業者数(B)	実数 (C)	割合		
全産業（公務を除く）	442,684	3,563	9,575	100.0	448,696	2.1
農林漁業	1,217	2	14	0.1	1,229	1.1
鉱業，採石業，砂利採取業	60	-	-	-	60	-
建設業	22,182	71	317	3.3	22,428	1.4
製造業	72,835	511	1,511	15.8	73,835	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,467	-	9	0.1	1,476	0.6
情報通信業	2,173	41	199	2.1	2,331	8.5
運輸業，郵便業	19,217	77	361	3.8	19,501	1.9
卸売業，小売業	94,240	369	4,194	43.8	98,065	4.3
金融業，保険業	11,047	145	115	1.2	11,017	1.0
不動産業，物品賃貸業	10,535	81	173	1.8	10,627	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	7,593	124	167	1.7	7,636	2.2
宿泊業，飲食サービス業	45,243	78	277	2.9	45,442	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	22,274	55	222	2.3	22,441	1.0
教育，学習支援業	21,486	56	364	3.8	21,794	1.7
医療，福祉	76,693	274	731	7.6	77,150	0.9
複合サービス事業	5,197	1	1	0.0	5,197	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	29,225	1,678	920	9.6	28,467	3.2

* 「他からの出向・派遣従業者数」とは、労働派遣法にいう派遣労働者数のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいいます。

8. 異動の状況

平成 24 年以降の異動状況をみると、民営事業所総数のうち新設事業所の割合は、15.1%。

平成 24 年以降の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は 7,273 事業所、廃業事業所数は 7,047 事業所となっており、民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は 15.1%となっています。

表 I-14 異動状況別の事業所数(民営)

		総数	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
					存続事業所	新設事業所	
事業所数	平成26年	48,034	40,761	7,273	84.9	15.1	7,047
	平成24年	46,711	44,510	2,201	95.3	4.7	7,441

表 I-15 異動状況別の従業者数(民営)

		総数	存続事業所 *1	新設事業所 *2	総数に占める割合(%)		廃業事業所 *3
					存続事業所	新設事業所	
従業者数	平成26年	442,684	363,671	79,013	82.2	17.8	64,126
	平成24年	427,579	408,193	19,386	95.5	4.5	47,945

* 1 「存続事業所」とは、平成 26 年 7 月 1 日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、平成 24 年経済センサス-活動調査でも把握されていた事業所をいいます。

* 2 「新設事業所」とは、平成 26 年 7 月 1 日現在に存在した事業所(休業中の事業所を除く。)のうち、平成 24 年経済センサス-活動調査で把握されていなかった事業所をいいます。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合があります。

* 3 「廃業事業所」とは、平成 24 年経済センサス-活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所(休業中の事業所を含む。)をいいます。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合があります。

9. 市町村別の状況

市町村別では、事業所数、従業者数ともに「奈良市」が最も多い。

市町村別の民営事業所数をみると、「奈良市」が12,335事業所(県内事業所数全体の25.7%)と最も多く、次いで「橿原市」が4,635事業所(同9.6%)、「大和郡山市」が3,074事業所(同6.4%)となっています。

また、市町村別の従業者数でも「奈良市」が123,727人(県内従業者数全体の27.9%)と最も多く、次いで「橿原市」が46,286人(同10.5%)、「大和郡山市」が40,736人(同9.2%)となっています。

図 I-15 市町村別民営事業所数

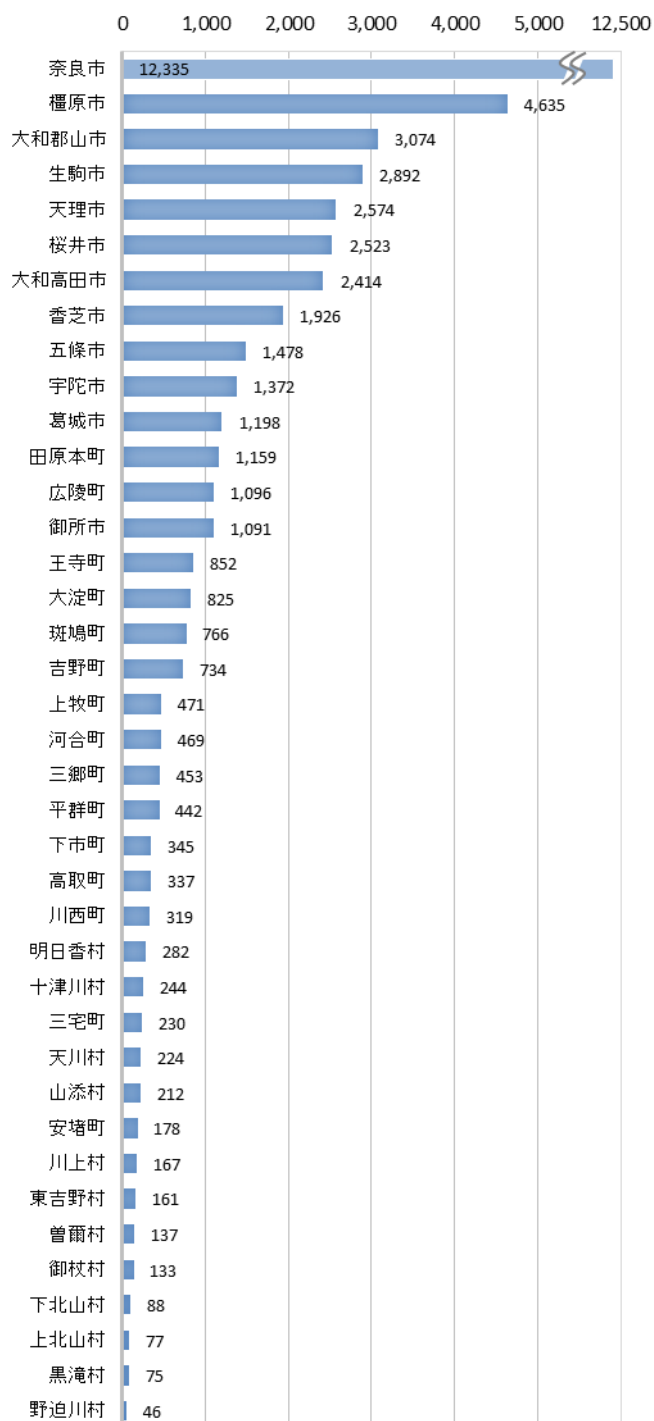
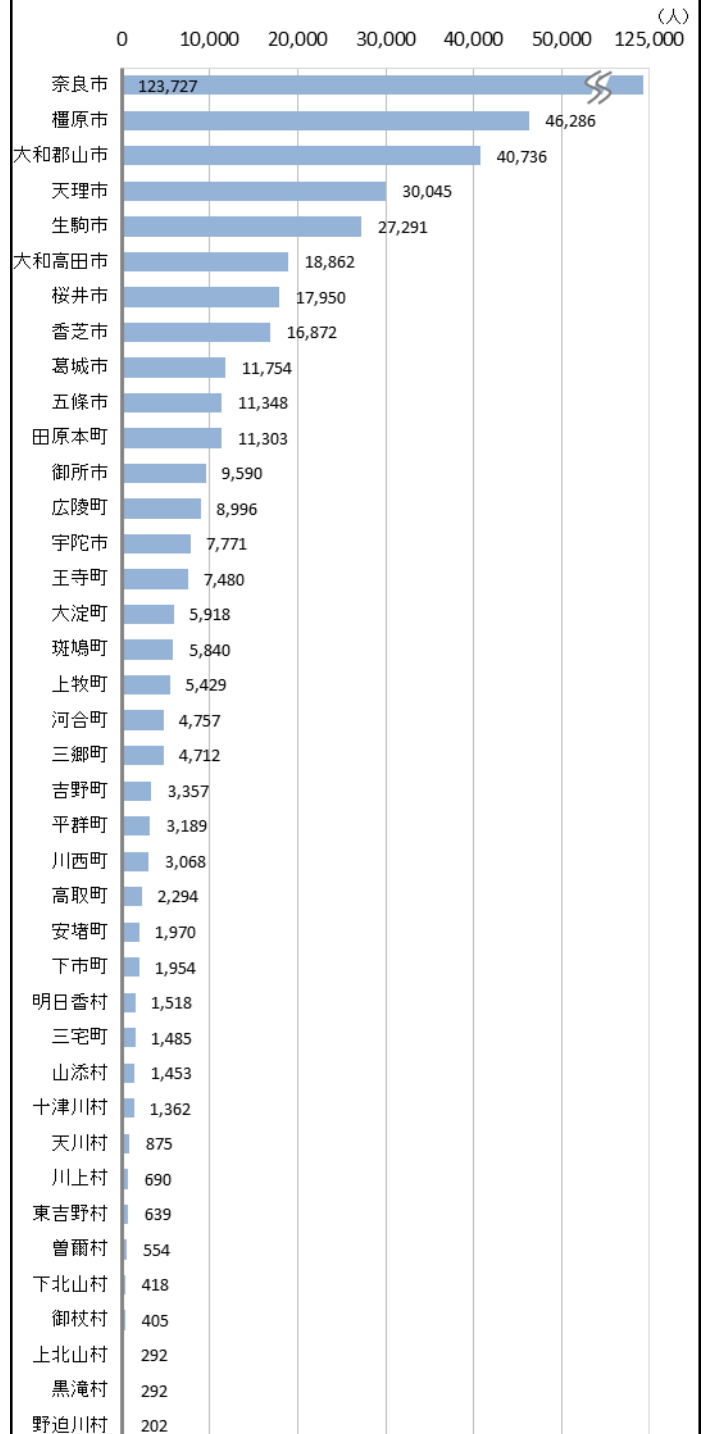


図 I-16 市町村別民営事業所の従業者数



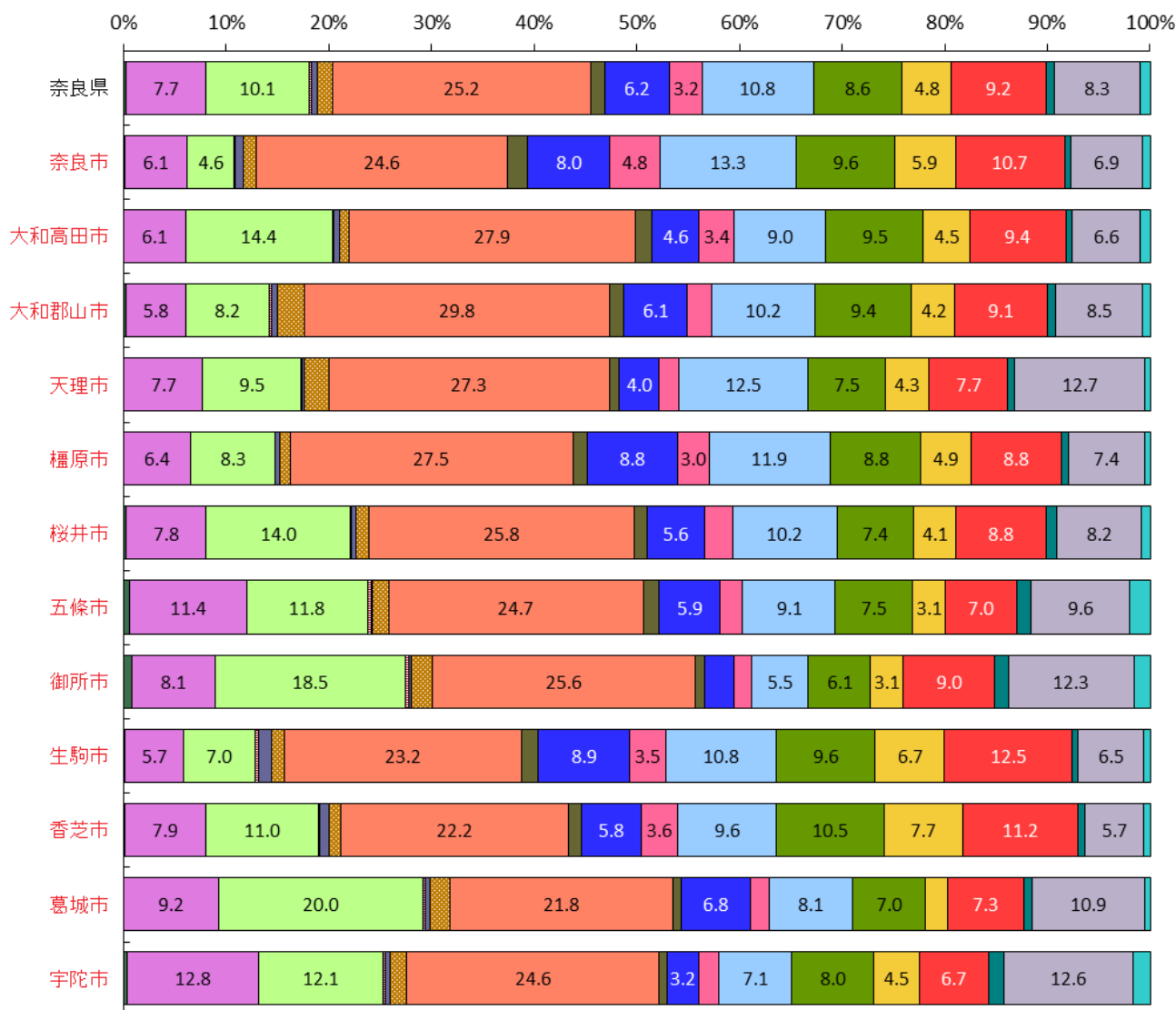
【 産業大分類別事業所数 】

各市町村の事業所数を産業大分類別にみると、全産業に占める「卸売業，小売業」の割合が最も高いのは28市町村。

市町村別に全産業に占める事業所数の割合をみると、「卸売業，小売業」が最も高い市町村が28市町村と最も多く、全ての市町村で全産業に占める割合の3位以内に入っています。

その他の産業では、「製造業」、「建設業」、「宿泊業，飲食サービス業」の割合が高い市町村が多くなっています。

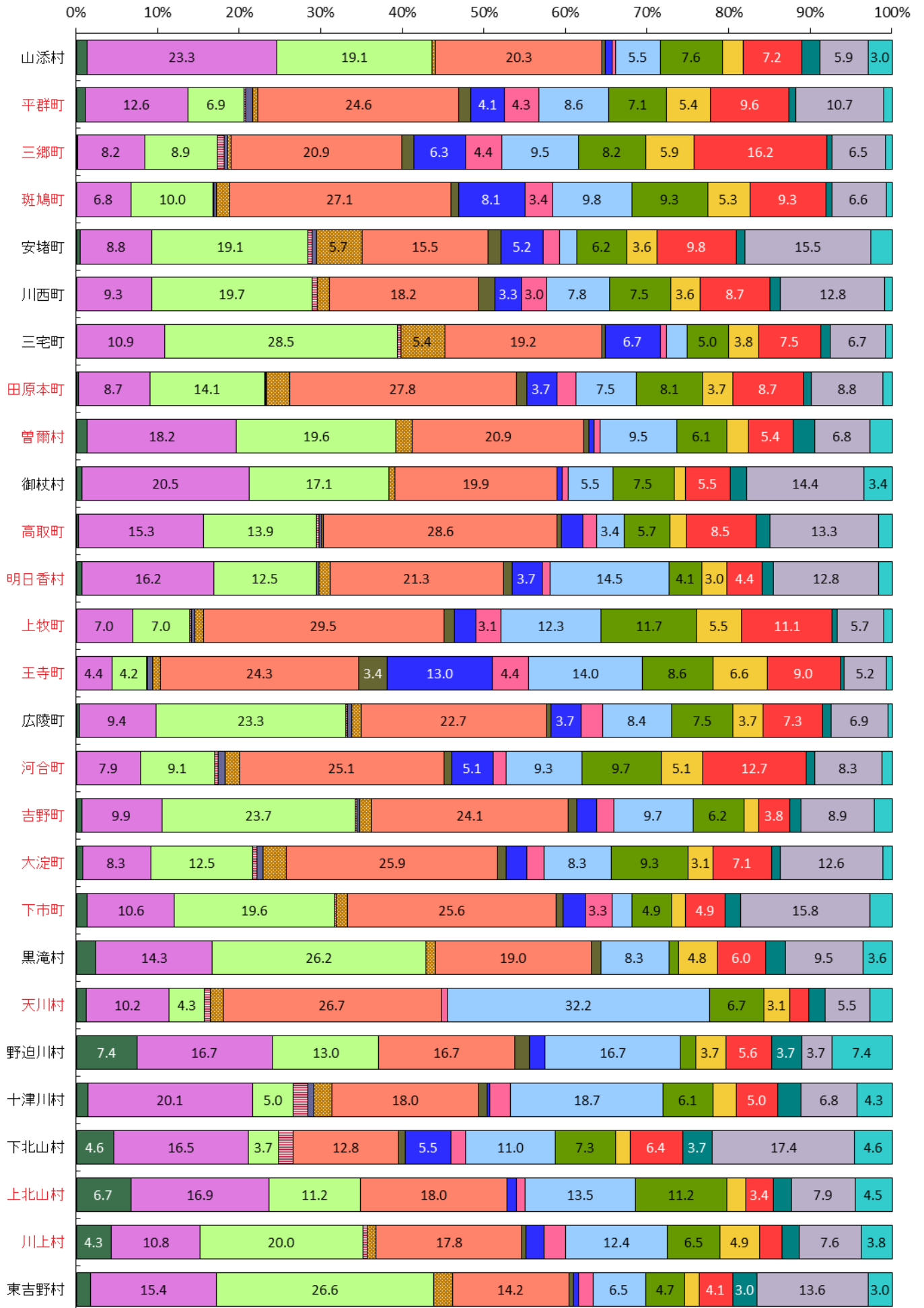
図 I-17 市町村別 産業全体に占める産業大分類別事業所の構成比(県全体、市部)



- 農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 公務(他に分類されるものを除く)

※朱書きの市町村名は、全産業のうち「卸売業・小売業」の比率が最も高い市町村

図 I-18 市町村別 産業全体に占める産業大分類別事業所の構成比(郡部)

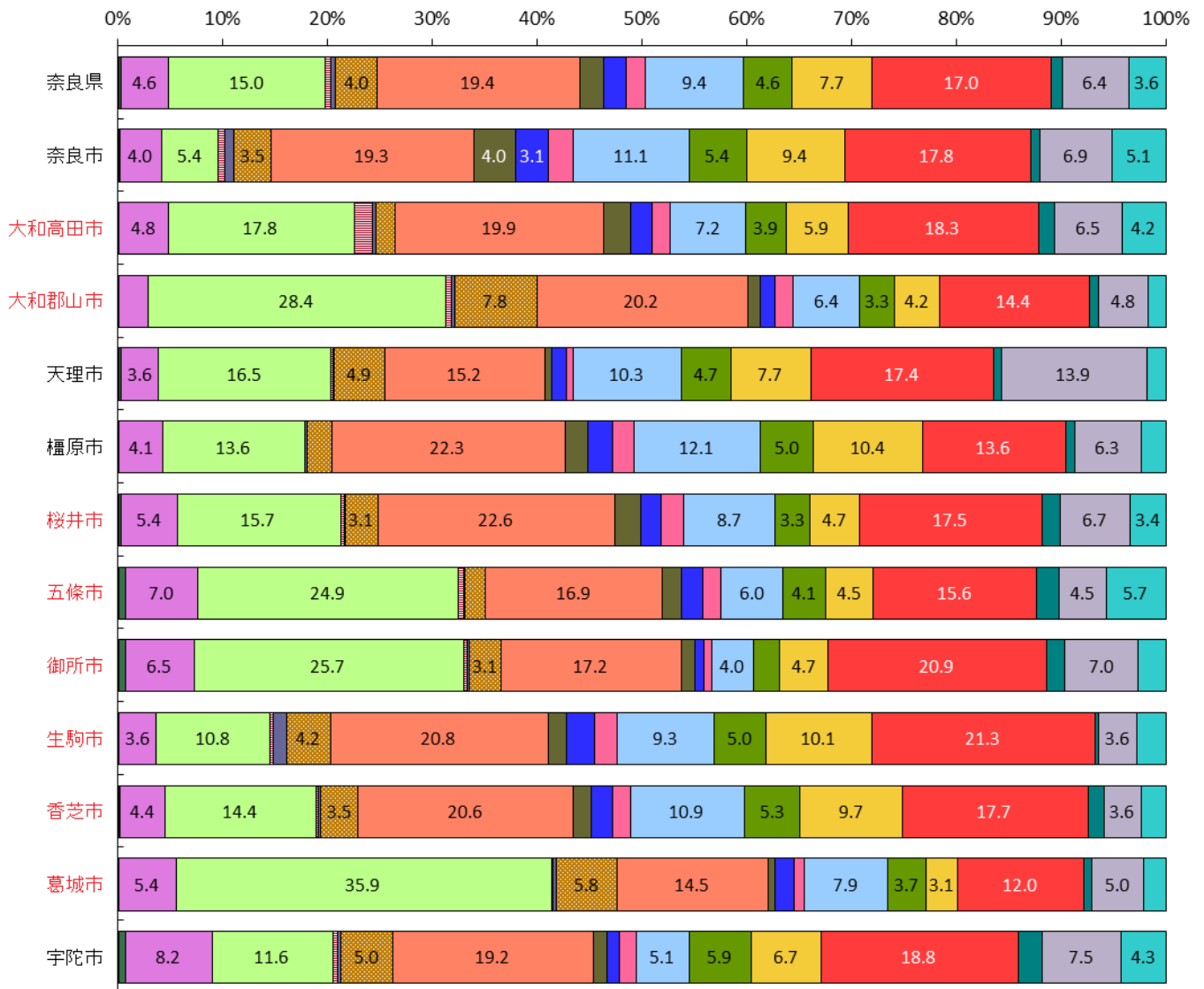


【 産業大分類別従業者数 】

各市町村の従業者数を産業大分類別にみると、全産業のうち「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の3産業で5割を超えるのが23市町村。

市町村別に全産業に占める従業者数の割合をみると、「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」の3産業の占める割合が高い市町村が多く、23市町村で5割を超えています。

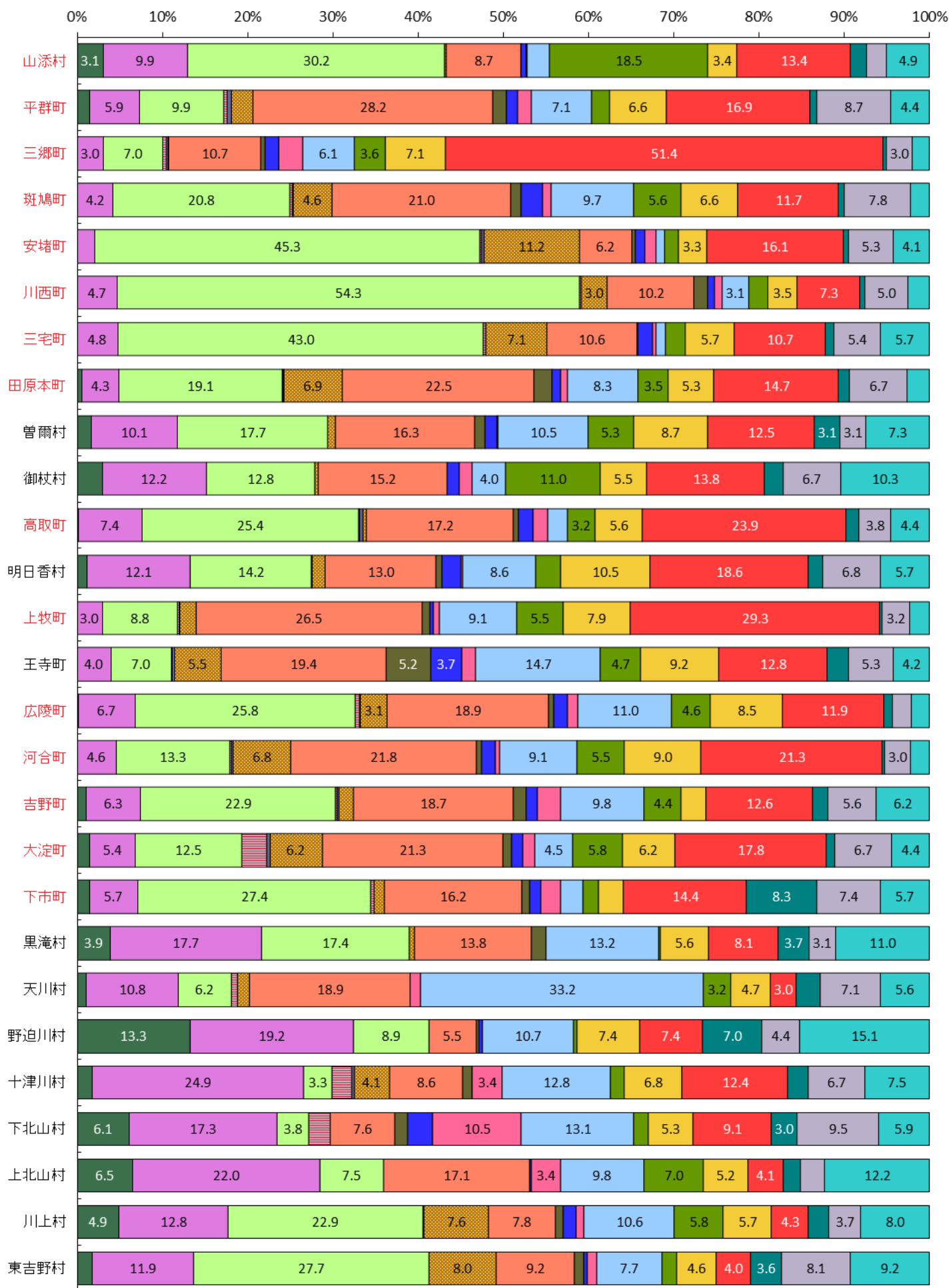
図 I-19 市町村別 産業全体に占める産業大分類別従業者の構成比(県全体、市部)



- 農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業(他に分類されないもの)
- 公務(他に分類されるものを除く)

※朱書きの市町村名は、全産業のうち「製造業」「卸売業・小売業」「医療、福祉」の合計比率が5割を超えている市町村

図 I-20 市町村別 産業全体に占める産業大分類別従業者の構成比(郡部)



Ⅱ 企業等の状況(企業等に関する集計)

1. 概況

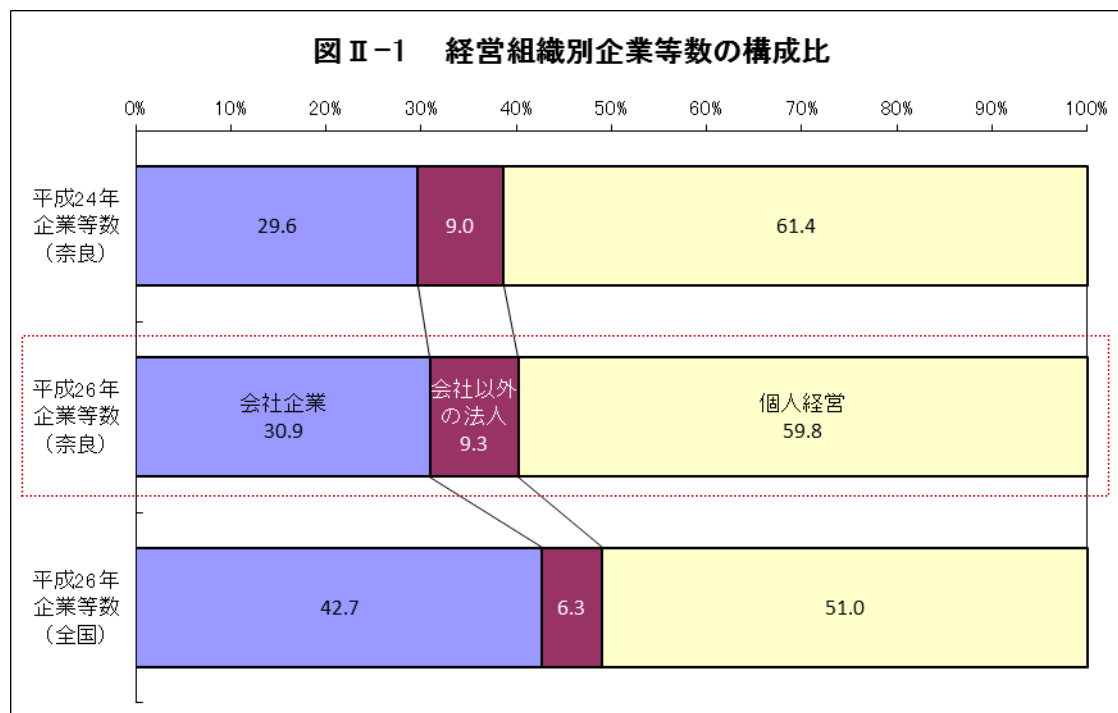
奈良県の企業等の数(36,810企業)のうち、「個人経営」の企業が22,014企業で全体の約6割。

奈良県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等数は36,810企業となっています。そのうち、「個人経営」が22,014企業(企業等全体の59.8%)となっています。また、「法人」のうち、「会社企業」(注)は11,388企業(同30.9%)となっています。

(注)「会社企業」とは株式会社(有限会社、相互会社を含む)、合名会社、合資会社及び合同会社を合算したものです。

表Ⅱ-1 経営組織別の企業等数

	奈良県				全国	
	平成26年		平成24年		平成26年	
	企業等数	割合(%)	企業等数	割合(%)	企業等数	割合(%)
総数	36,810	100.0	36,495	100.0	4,098,284	100.0
法人	14,796	40.2	14,101	38.6	2,008,568	49.0
会社企業	11,388	30.9	10,805	29.6	1,750,071	42.7
会社以外の法人	3,408	9.3	3,296	9.0	258,497	6.3
個人経営	22,014	59.8	22,394	61.4	2,089,716	51.0



2. 企業産業別の状況

企業数（会社企業数。以下同じ。）を企業産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」「製造業」「建設業」の3産業で企業全体の6割弱。

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業、小売業」が2,883企業（企業全体の25.3%）と最も多く、次いで「製造業」が2,017企業（同17.7%）、「建設業」が1,656企業（同14.5%）となっており、これらの企業で企業全体の6割弱となっています。

そのうち、複数事業所企業における企業産業大分類別の企業数の割合をみると、「卸売業、小売業」（複数事業所企業全体の33.1%）が最も高く、次いで「製造業」（同16.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同9.0%）となっています。

表Ⅱ-2 企業産業大分類別、企業類型別の企業数、事業所数及び従業者数

企業産業大分類	総数(単一・複数(海外を含む))				うち複数事業所企業(海外を含む)			
	企業数	事業所数 (海外含む)	うち国内 事業所数	国内 従業者数	企業数	事業所数 (海外含む)	うち国内 事業所数	国内 従業者数
実数								
全産業(公務を除く)	11,388	16,187	16,110	186,707	1,925	6,724	6,647	99,321
農林漁業	79	88	88	750	8	17	17	128
鉱業、採石業、砂利採取業	3	3	3	53	-	-	-	-
建設業	1,656	1,836	1,834	14,359	149	329	327	3,611
製造業	2,017	2,551	2,528	48,400	309	843	820	22,891
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	5	199	-	-	-	-
情報通信業	171	215	214	1,523	26	70	69	866
運輸業、郵便業	381	526	526	12,338	70	215	215	6,972
卸売業、小売業	2,883	4,626	4,615	42,091	637	2,380	2,369	25,688
金融業、保険業	162	390	388	4,575	18	246	244	3,930
不動産業、物品賃貸業	1,337	1,523	1,520	7,201	82	268	265	2,935
学術研究、専門・技術サービス業	524	643	642	3,589	58	177	176	1,463
宿泊業、飲食サービス業	519	996	979	16,328	155	632	615	11,678
生活関連サービス業、娯楽業	496	1,147	1,143	11,752	174	825	821	7,713
教育、学習支援業	174	360	358	3,313	60	246	244	2,522
医療、福祉	451	655	646	9,502	119	323	314	5,118
複合サービス事業	1	1	1	3	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	529	622	620	10,731	60	153	151	3,806
割合(%)								
全産業(公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
建設業	14.5	11.3	11.4	7.7	7.7	4.9	4.9	3.6
製造業	17.7	15.8	15.7	25.9	16.1	12.5	12.3	23.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	-	-
情報通信業	1.5	1.3	1.3	0.8	1.4	1.0	1.0	0.9
運輸業、郵便業	3.3	3.2	3.3	6.6	3.6	3.2	3.2	7.0
卸売業、小売業	25.3	28.6	28.6	22.5	33.1	35.4	35.6	25.9
金融業、保険業	1.4	2.4	2.4	2.5	0.9	3.7	3.7	4.0
不動産業、物品賃貸業	11.7	9.4	9.4	3.9	4.3	4.0	4.0	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	4.6	4.0	4.0	1.9	3.0	2.6	2.6	1.5
宿泊業、飲食サービス業	4.6	6.2	6.1	8.7	8.1	9.4	9.3	11.8
生活関連サービス業、娯楽業	4.4	7.1	7.1	6.3	9.0	12.3	12.4	7.8
教育、学習支援業	1.5	2.2	2.2	1.8	3.1	3.7	3.7	2.5
医療、福祉	4.0	4.0	4.0	5.1	6.2	4.8	4.7	5.2
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	4.6	3.8	3.8	5.7	3.1	2.3	2.3	3.8

3. 企業常用雇用者規模別の状況

常用雇用者数（海外を含む）を企業常用雇用者規模別にみると、「100～299人」の企業が最も多く、全体の約2割。

企業常用雇用者規模別の企業数をみると、企業常用雇用者数が「0～4人」の企業が6,199企業（54.4%）と最も高くなっています。

また、海外を含む常用雇用者の人数でみると、企業常用雇用者数「100～299人」の企業に勤める雇用者が31,582人（19.7%）で最も多く、次いで「50～99人」の企業が23,509人（14.7%）、「10～19人」の企業が20,794人（13.0%）となっています。

表Ⅱ-3 企業常用雇用者規模別の企業数及び常用雇用者数

企業常用雇用者規模	奈良県				全国			
	企業数	総数に占める割合	常用雇用者数 (海外を含む)	総数に占める割合	企業数	総数に占める割合	常用雇用者数 (海外を含む)	総数に占める割合
総数	11,388	100.0	160,062	100.0	1,750,071	100.0	37,777,438	100.0
0～4人	6,199	54.4	9,247	5.8	992,706	56.7	1,509,620	4.0
5～9	2,054	18.0	13,617	8.5	302,876	17.3	1,999,682	5.3
10～19	1,516	13.3	20,794	13.0	210,173	12.0	2,851,965	7.5
20～29	562	4.9	13,336	8.3	80,987	4.6	1,929,328	5.1
30～49	471	4.1	18,078	11.3	67,498	3.9	2,557,957	6.8
50～99	348	3.1	23,509	14.7	49,987	2.9	3,450,875	9.1
100～299	195	1.7	31,582	19.7	32,169	1.8	5,263,642	13.9
300～999	37	0.3	17,985	11.2	10,133	0.6	5,172,341	13.7
1,000～1,999	3	0.0	3,386	2.1	1,927	0.1	2,670,436	7.1
2,000～4,999	3	0.0	8,528	5.3	1,091	0.1	3,347,866	8.9
5,000人以上	-	-	-	-	524	0.0	7,023,726	18.6

4. 資本金階級別の状況

資本金は「1,000～3,000万円未満」の企業が最も多く、全体の4割を超える。

資本金階級別に企業数をみると、「1,000～3,000万円未満」が4,886企業(企業全体の42.9%)と最も多く、次いで「300～500万円未満」が2,955企業(同25.9%)、「500～1,000万円未満」が1,119企業(同9.8%)となっています。

また、常用雇用者数(海外を含む)をみると、「1,000～3,000万円未満」が63,972人(常用雇用者全体の40.0%)と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」が20,835人(同13.0%)、「300～500万円未満」が18,082人(同11.3%)となっています。

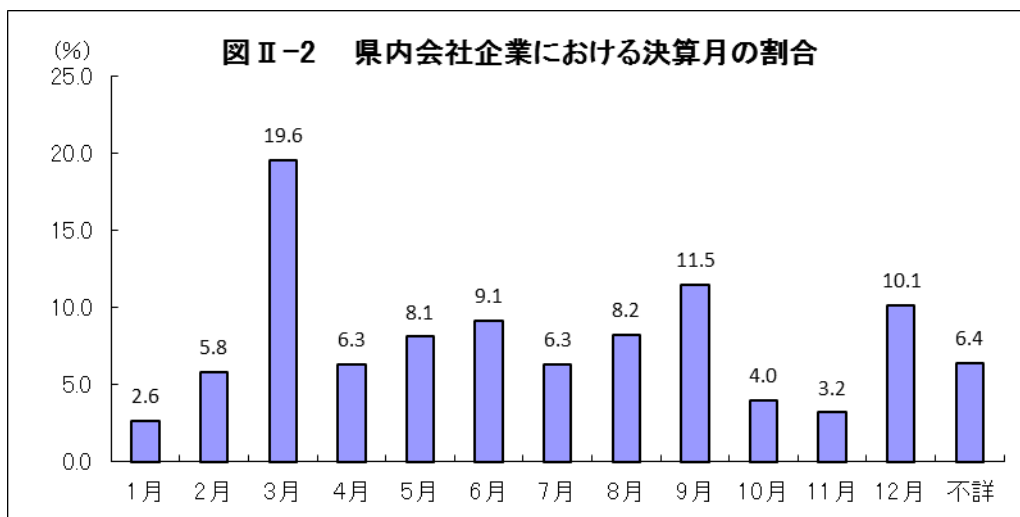
表Ⅱ-4 資本金階級別の企業数及び常用雇用者数

資本金階級	奈良県				全国			
	企業数	総数に占める割合	常用雇用者数 (海外を含む)	総数に占める割合	企業数	総数に占める割合	常用雇用者数 (海外を含む)	総数に占める割合
総数	11,388	100.0	160,062	100.0	1,750,071	100.0	37,777,438	100.0
300万円未満	775	6.8	4,392	2.7	109,009	6.2	571,377	1.5
300～500万円未満	2,955	25.9	18,082	11.3	605,406	34.6	2,977,726	7.9
500～1000万円未満	1,119	9.8	7,792	4.9	224,896	12.9	1,495,855	4.0
1000～3000万円未満	4,886	42.9	63,972	40.0	578,309	33.0	8,731,267	23.1
3000～5000万円未満	725	6.4	20,835	13.0	71,154	4.1	3,161,358	8.4
5000～1億円未満	295	2.6	17,690	11.1	48,014	2.7	4,280,321	11.3
1～3億円未満	61	0.5	5,947	3.7	16,125	0.9	3,417,049	9.0
3～10億円未満	17	0.1	5,699	3.6	7,893	0.5	2,421,503	6.4
10～50億円未満	8	0.1	3,210	2.0	3,685	0.2	2,638,583	7.0
50億円以上	3	0.0	4,177	2.6	2,234	0.1	6,931,796	18.3

5. 決算月別の状況

決算月は、3月の企業が最も多く、全体の約2割。

企業全体に占める決算月別の割合をみると、3月に決算を行っている企業が19.6%と最も高く、次いで9月が11.5%、12月が10.1%、6月が9.1%となっています。



*1 「決算月」は複数回答のため、1会社企業が複数の月を決算月として回答している場合があります。

*2 「決算月不詳」の割合は、以下の計算結果の数字から算出しています。

「会社企業総数(決算月不詳を含む)」-「各決算月の企業数の計」+「総数のうち年2回決算の企業数」